

令和元年5月31日

平成30年通信利用動向調査の結果

総務省では、この度、平成30年9月末の世帯及び企業における情報通信サービスの利用状況等について調査した「通信利用動向調査」の結果を取りまとめました。

今回の調査結果のポイントは別添1のとおりであり、また、概要は別添2のとおりです。

なお、調査結果の詳細は「情報通信統計データベース」及び「e-Stat」に掲載するとともに、掲載データについては、機械判読に適したデータ形式（GSV形式）により公開する予定です。

(URL: <http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>)

【今回調査結果の要点】

- 1 世帯におけるスマートフォンの保有割合が約8割になった。一方、固定電話の保有割合は約6割になっている。
- 2 個人・企業において、ソーシャルネットワーキングサービス等を活用している割合が上昇した。
(個人: 60.0%、5.3ポイント上昇/企業: 36.7%、7.8ポイント上昇)
- 3 デジタルデータ収集のため、IoTやAI等のシステムやサービスを「導入している」または「導入する予定がある」と回答した企業の割合は約2割となっている。

【調査概要】

通信利用動向調査は、世帯（全体・構成員）及び企業を対象とし、統計法（平成19年法律第53号）に基づく一般統計調査として平成2年から毎年実施（企業調査は、平成5年に追加し平成6年を除き毎年実施。世帯構成員調査は、平成13年から実施。）しており、平成22年から世帯調査を都道府県別に実施。

	世帯調査※	企業調査
調査時期	平成30年10月～12月	
対象地域	全 国	
属性範囲・調査の単位数	20歳以上（平成30年4月1日現在）の世帯主がいる世帯及びその6歳以上の構成員	公務を除く産業に属する常用雇用者規模100人以上の企業
調査対象数 [有効送付数]	40,592世帯 [39,355世帯]	5,877企業 [4,654企業]
有効回収数 [率]	16,255世帯 (42,744人) [41.3%]	2,119企業 [45.5%]
調査事項	通信サービスの利用状況、情報通信関連機器の保有状況等	
調査方法	郵送により調査票を配布し、郵送又はオンライン（メール）により調査票を回収	

※平成30年通信利用動向調査の世帯調査では、調査票の回収率向上のため、詳細な調査票に加え、調査事項を限定した簡易な調査票を用いて調査を実施した。各調査票の回収状況は以下のとおり。

調査票の種類	調査対象世帯数 [有効送付数]	有効回収数 [率]
詳細版	6,608世帯 [6,369世帯]	2,354世帯 (6,214人) [37.0%]
簡易版	33,984世帯 [32,986世帯]	13,901世帯 (36,530人) [42.1%]

連絡先：情報流通行政局情報通信政策課情報通信経済室
(担当：森原補佐、仲西係長)
電話：(直通) 03-5253-5744
(FAX) 03-5253-6041

平成30年通信利用動向調査 ポイント

今回の要点

- **世帯におけるスマートフォンの保有割合が約8割になった。一方、固定電話の保有割合は約6割になっている。**
- **個人・企業において、ソーシャルネットワーキングサービス等を活用している割合が上昇した。(個人60.0%、企業36.7%)
利用目的に関する特徴としては、個人では「知りたいことについて情報を探すため」(57.4%)、企業では「会社案内、人材募集」(40.6%)が上昇している。**
- **デジタルデータ収集のため、IoTやAI等のシステムやサービスを「導入している」または「導入する予定がある」と回答した企業の割合は約2割となっている。**

<留意事項>

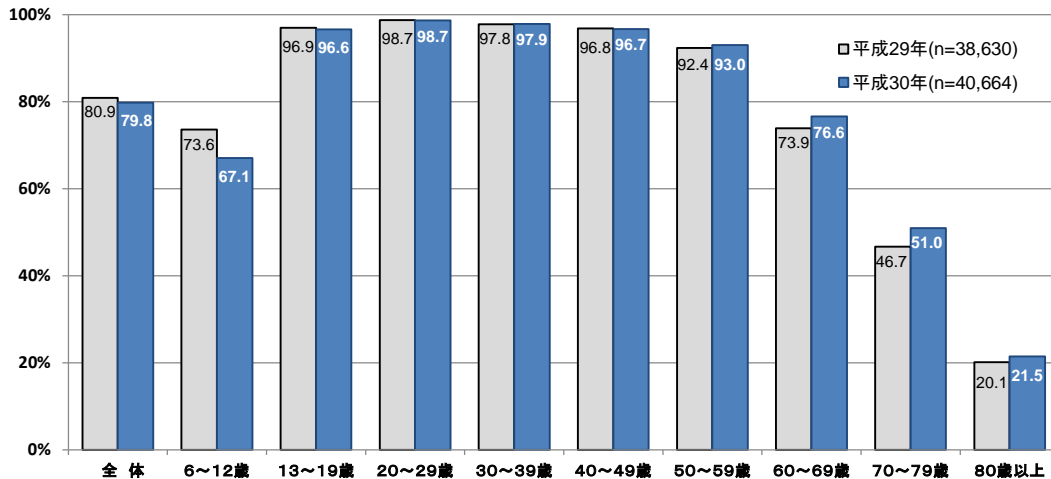
※タイトルに（企業）と付した項目は企業調査に基づきオレンジ色のグラフで、（世帯）と付した項目は世帯調査、（個人）と付した項目は世帯構成員調査結果に基づき青色のグラフで示す。

※P.3「主な情報通信機器の保有状況（世帯）」のグラフを除き、無回答を除いている。

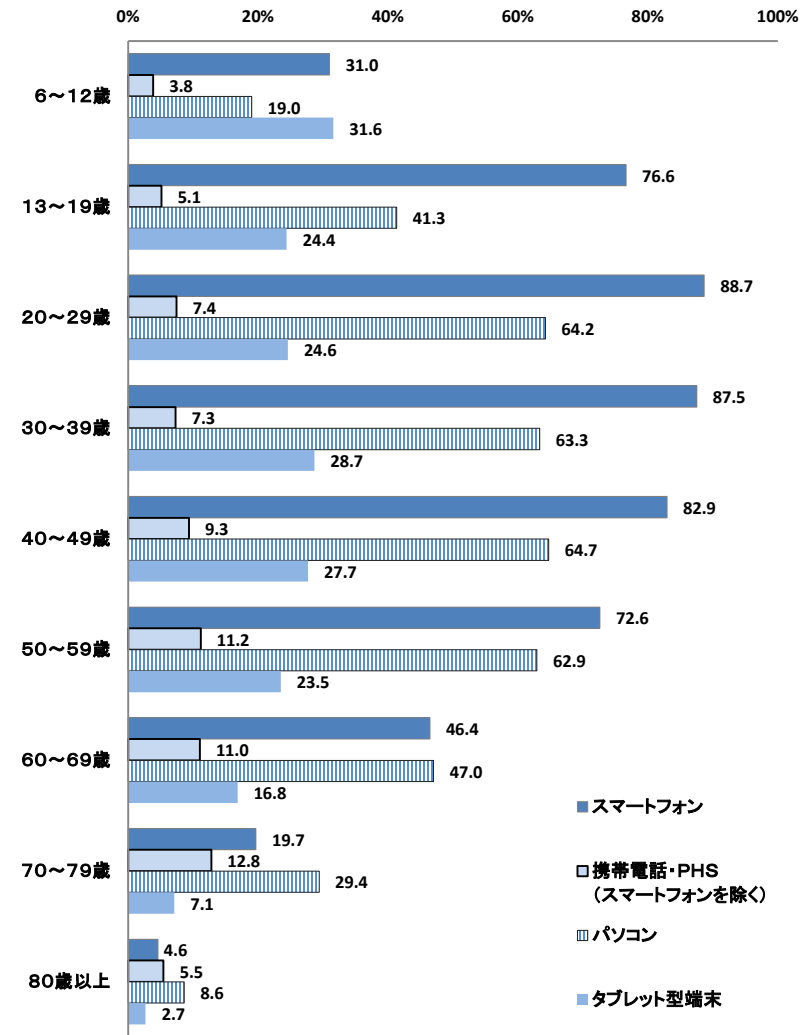
1 インターネットの利用動向

インターネット利用者の割合はほぼ横ばい。13歳～59歳の年齢層でインターネット利用が9割を超えている。個人のインターネット利用機器に関しては、スマートフォンがパソコンを上回っている。

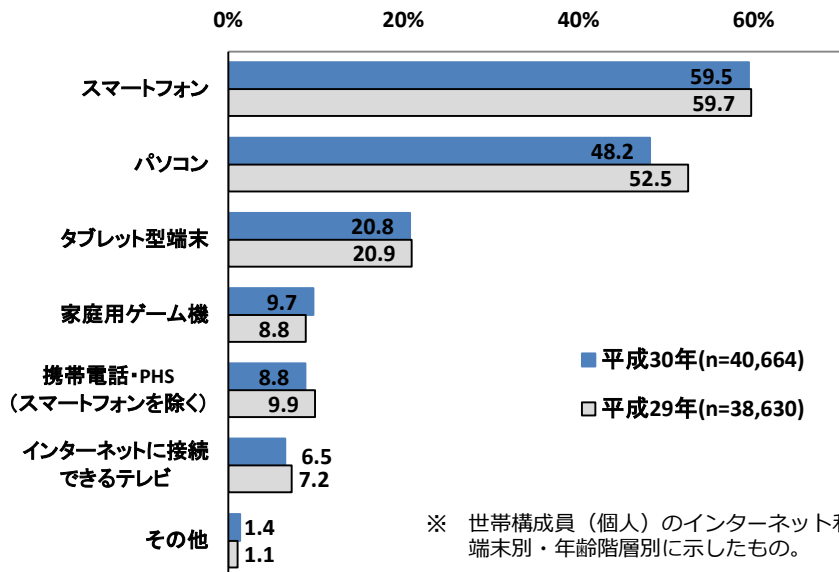
インターネット利用状況(個人)



年齢階層別インターネット利用機器の状況(個人)



インターネット利用機器の状況(個人)



※ 世帯構成員(個人)のインターネット利用割合を端末別・年齢階層別に示したもの。

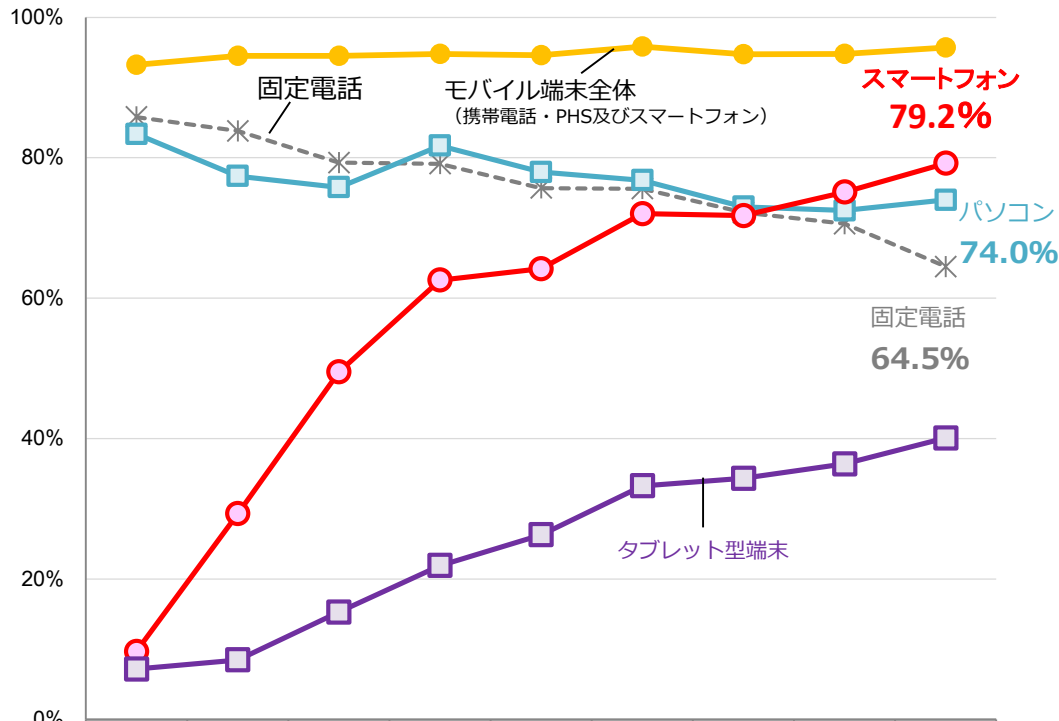
※ インターネットに接続できるテレビ、家庭用ゲーム機、その他の機器を除く。

2 情報通信機器の普及状況

主な情報通信機器の保有状況(世帯)

(平成22年～平成30年)

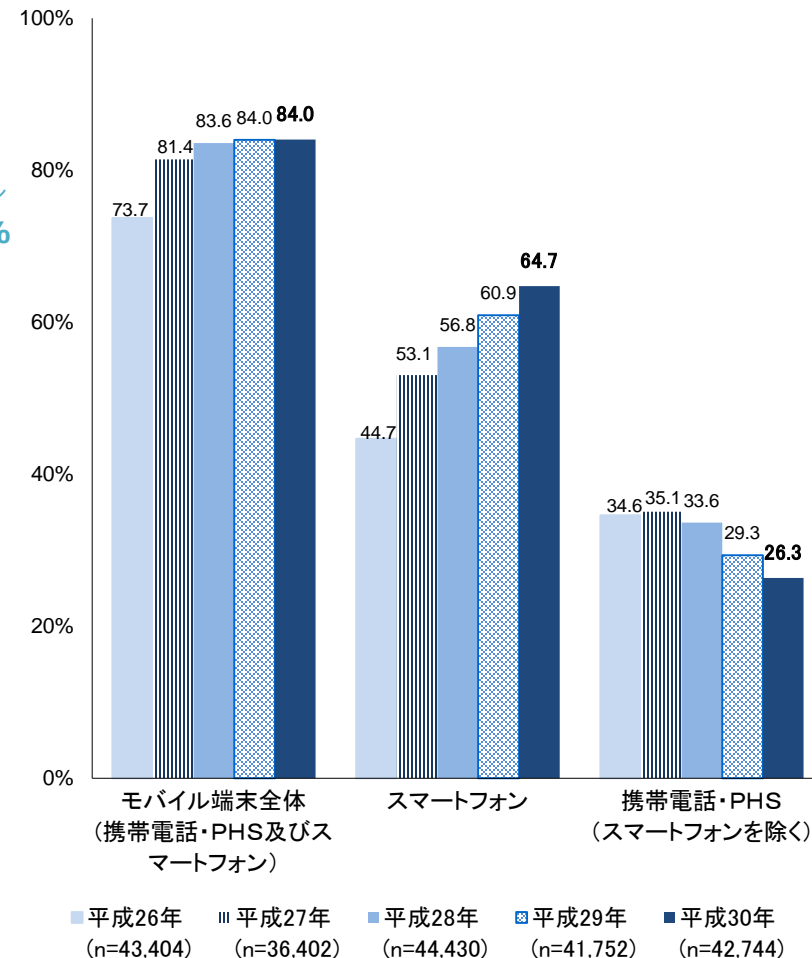
スマートフォンを保有している世帯の割合が、約8割まで増加しており、固定電話(64.5%)・パソコン(74.0%)を保有している世帯の割合を上回っている。



モバイル端末の保有状況(個人)

(平成26年～平成30年)

個人でのスマートフォンの保有状況は増加傾向にある一方、携帯電話・PHS(スマートフォンを除く)の保有状況は減少傾向にある。



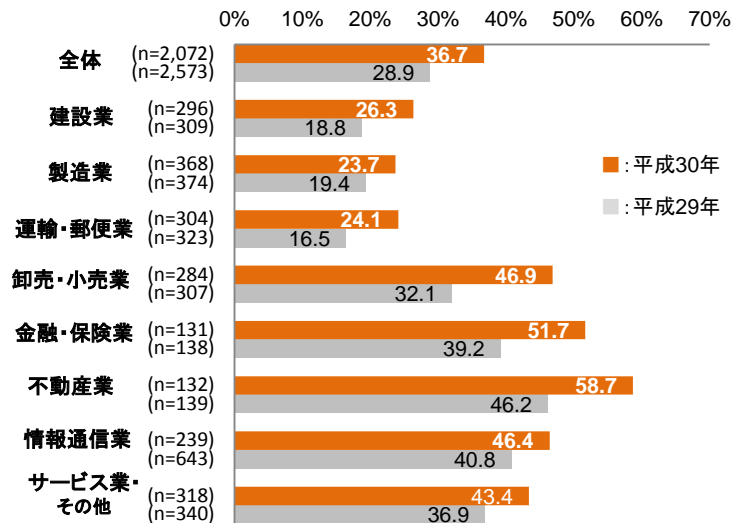
※当該比率は、各年の世帯全体における各情報通信機器の保有割合を示す。

3 ソーシャルネットワーキングサービス等の利用動向

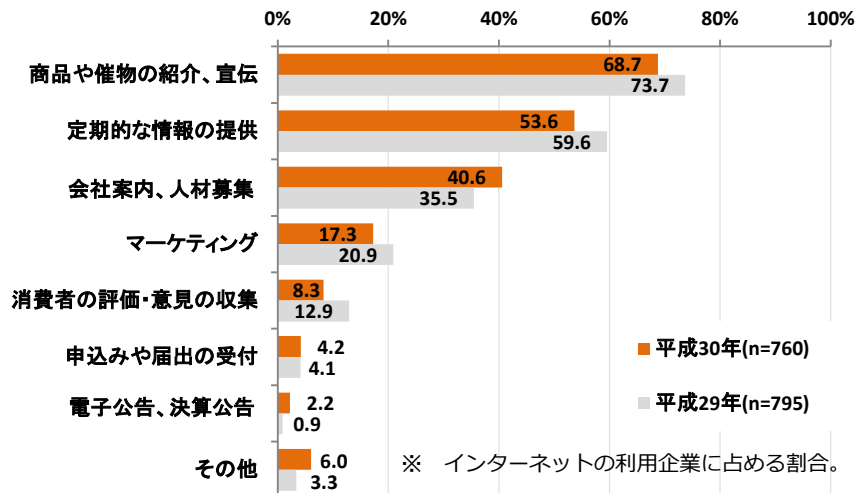
ソーシャルネットワーキングサービス等を利用している企業・個人の割合はともに上昇している。利用目的の特徴としては、企業では「会社案内、人材募集」の割合が上昇、個人では「知りたいことについて情報を探するため」の割合が上昇している。

ソーシャルメディアサービス(注)の活用状況(企業)

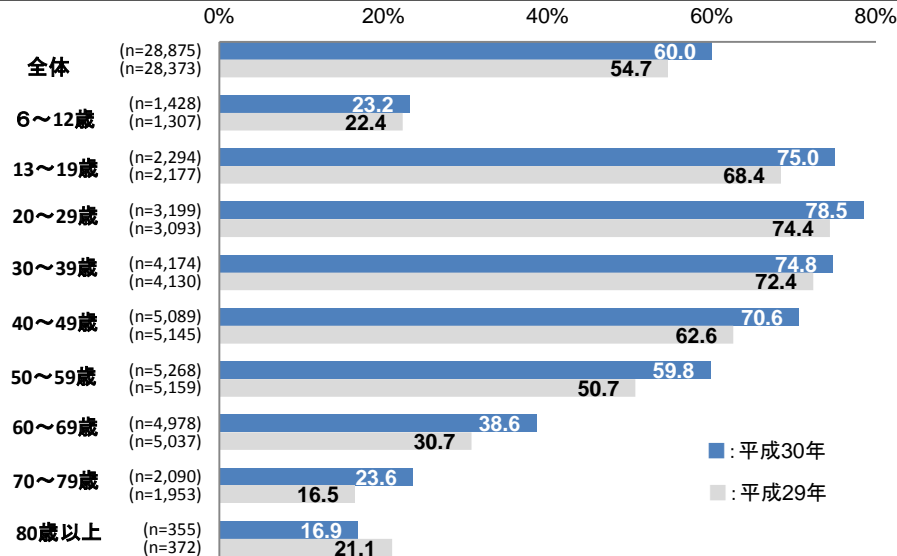
(注) ソーシャルメディアとは、ソーシャルネットワーキングサービス、ブログ、動画共有サイトなどの総称。



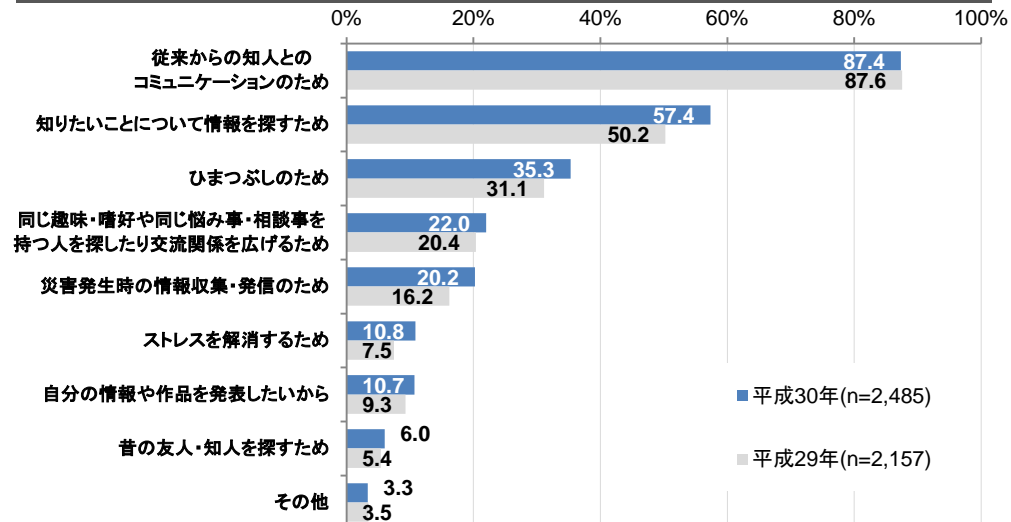
ソーシャルメディアサービスの活用目的・用途(企業)



ソーシャルネットワーキングサービスの利用状況(個人)



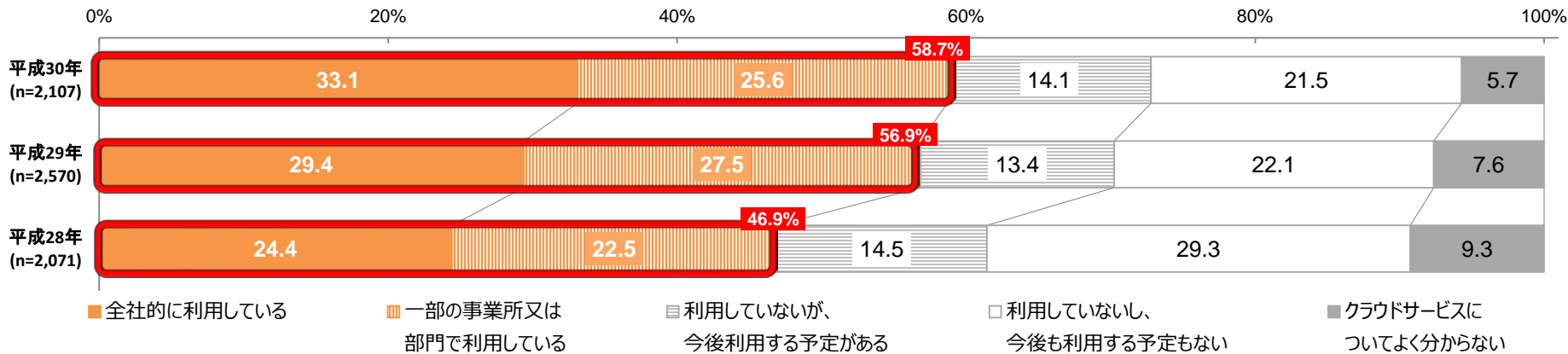
ソーシャルネットワーキングサービスの利用目的(個人)



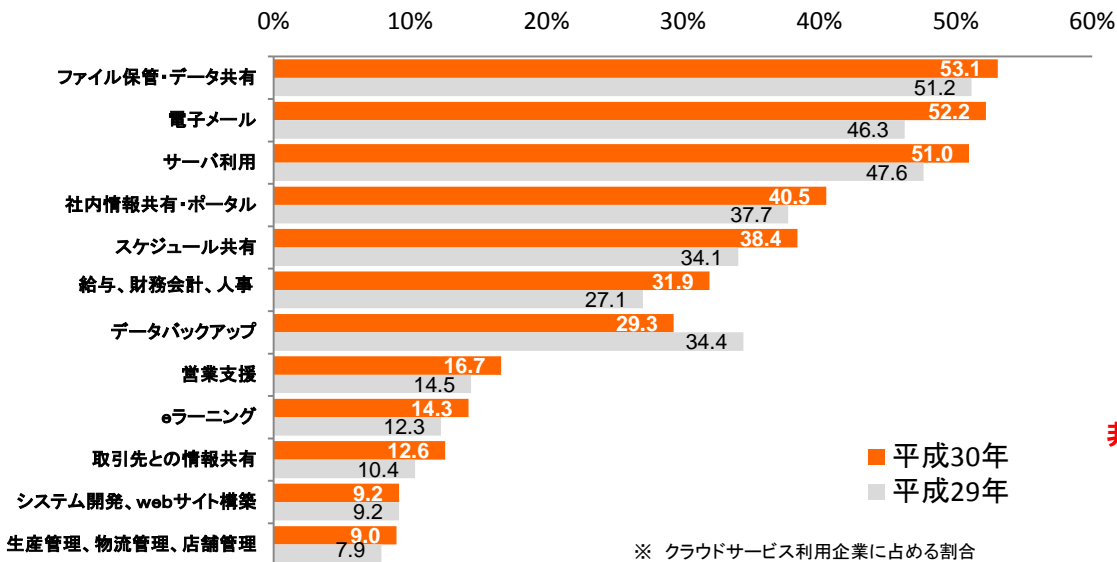
4 クラウドサービスの利用状況(企業)

クラウドサービスの利用状況

クラウドサービスを利用している企業の割合は上昇傾向が続き、今回調査対象の約6割となっている。利用目的をみると、「営業支援」や「生産管理」などの高度な利用は低水準にとどまる。効果についてみると、「非常に効果があった」又は「ある程度効果があった」と回答した企業が利用企業の8割を超えている。

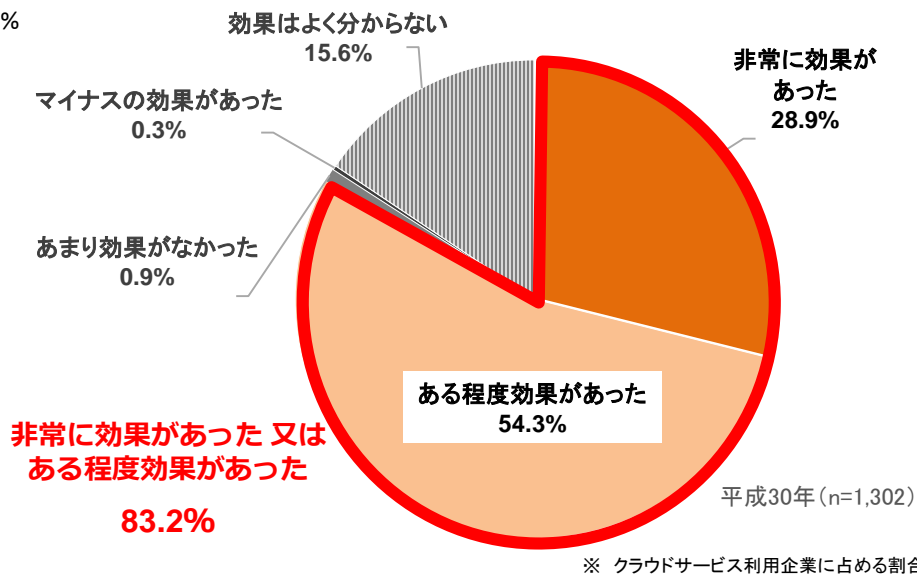


クラウドサービスの利用目的



※ クラウドサービス利用企業に占める割合

クラウドサービスの効果

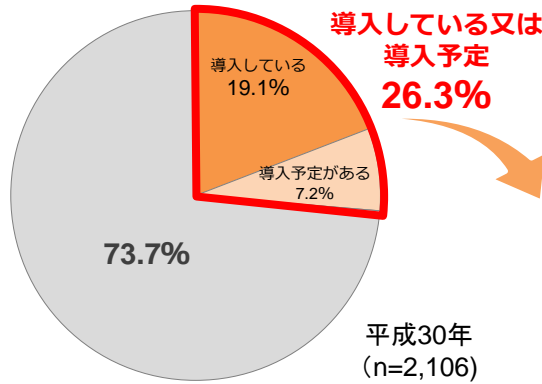


※ クラウドサービス利用企業に占める割合

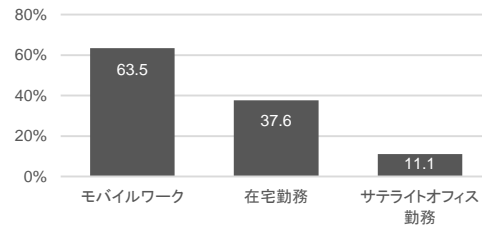
5 テレワークの導入状況等

テレワークの導入状況(企業)

企業において、テレワークを導入している又は具体的な導入予定があるのは、26.3%。

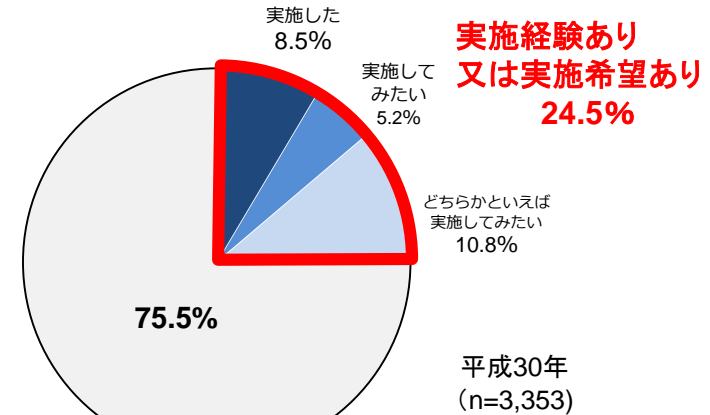


導入しているテレワークの形態



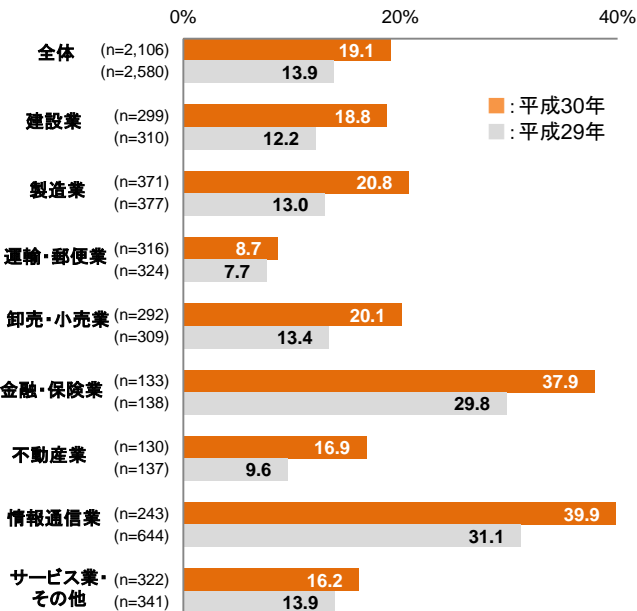
テレワークの実施状況(個人)

企業等に勤める15歳以上の個人のうち、過去1年間にテレワークの実施経験がある人及び実施してみたいと考えている人は、24.5%。



産業別テレワークの導入状況(企業)

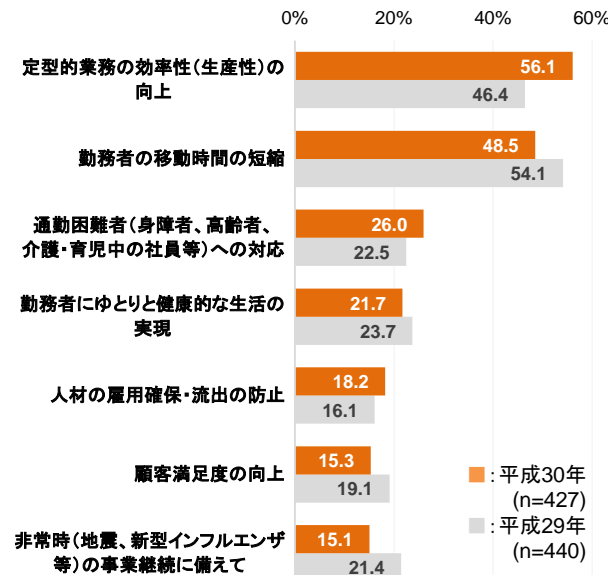
産業別にみると「情報通信業」「金融・保険業」での伸び率が高く、導入率は約4割となっている。



テレワークの導入目的(企業)

※テレワーク導入企業に占める割合

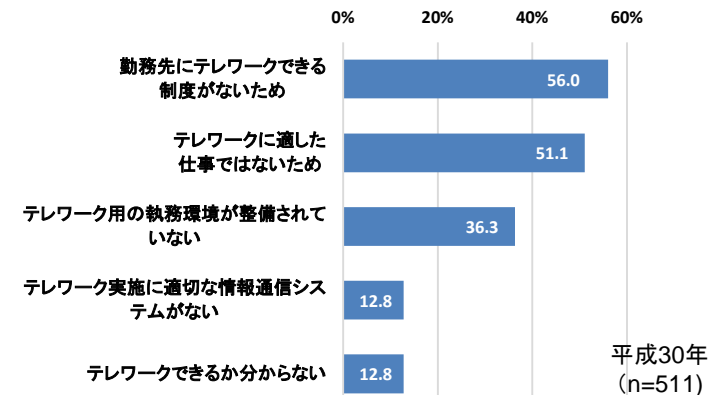
テレワークの導入目的は、「定型的業務の効率性(生産性)の向上」「勤務者の移動時間の短縮」の割合が高い。



テレワーク未実施理由(個人)

※テレワーク実施希望者に占める割合

テレワーク実施意向のある個人で、テレワークを実施できていない理由は、「制度がないため」が多い。

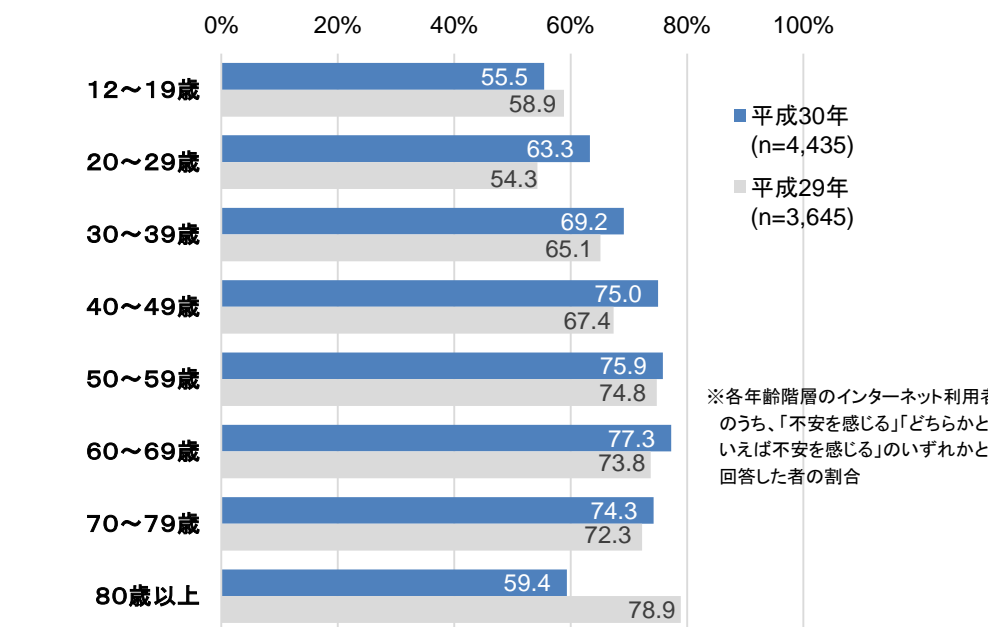
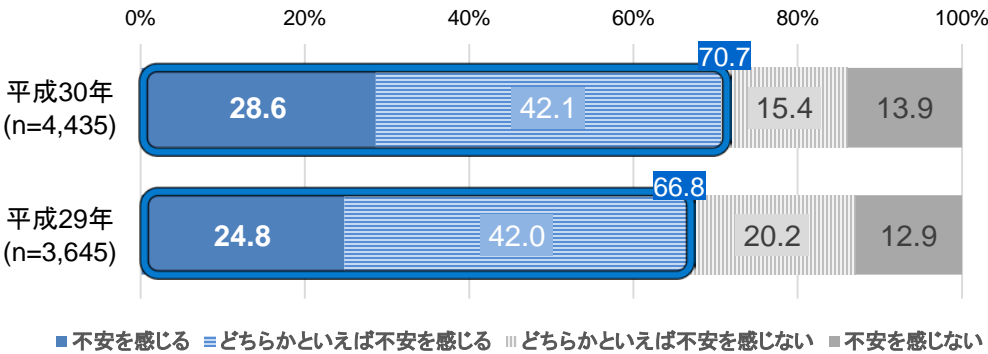


平成30年 (n=511)

6 インターネット利用上の不安（個人）

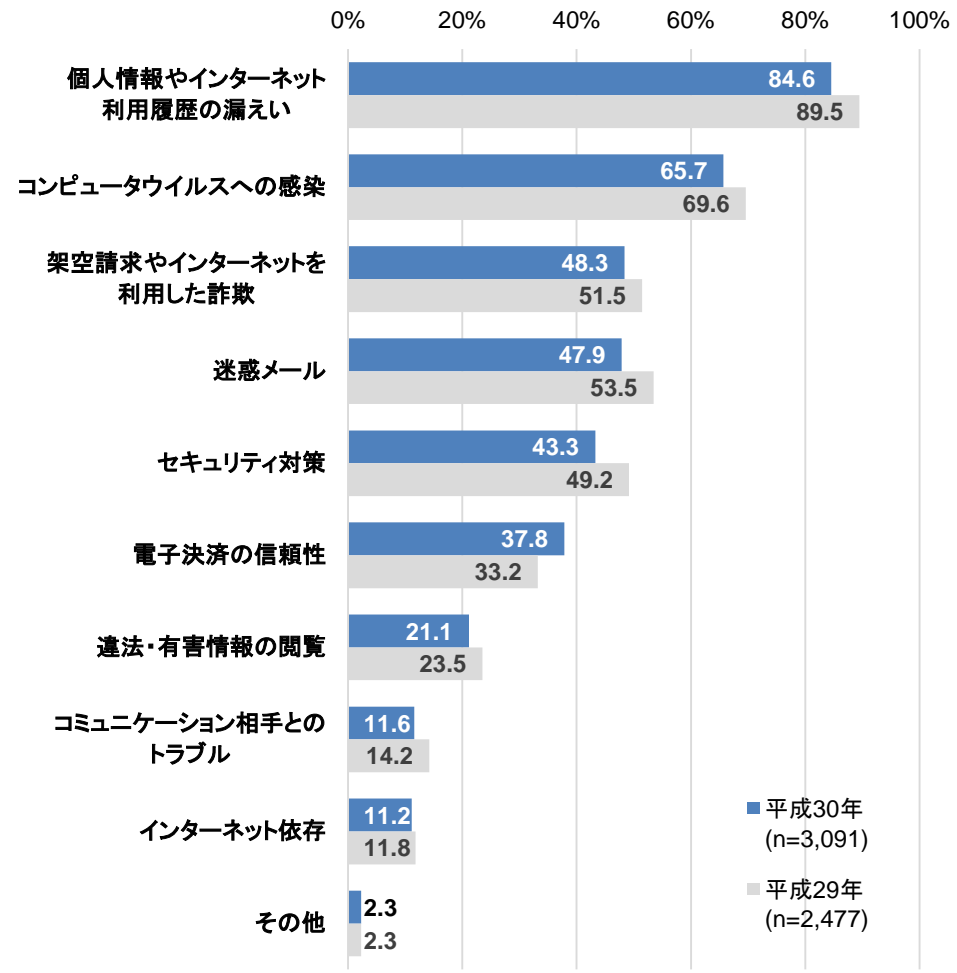
インターネット利用時における不安

12歳以上のインターネット利用者の約7割がインターネット利用時に何らかの不安を感じており、前回と比較し3.9ポイント上昇。
 年代別では、30代から70代の年齢層で不安を感じる割合が高い。



インターネット利用における不安の内容

不安の具体的な内容は、「個人情報や外部に漏れていないか」が84.6%と個人情報に対する懸念が相当に高い。特に、「電子決済の信頼性」(37.8%)が4.6ポイント上昇している。

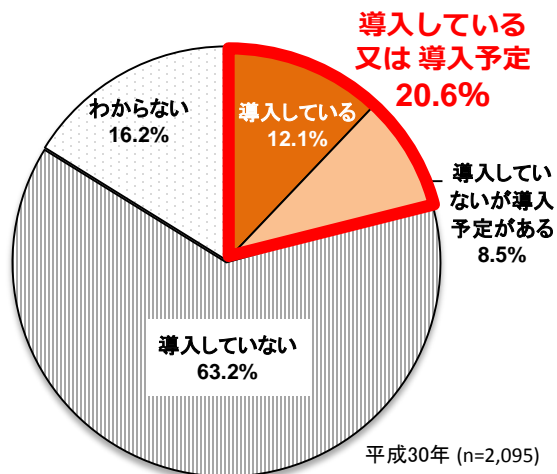


※インターネットを利用して「不安を感じる」又は「どちらかといえば不安を感じる」と回答した個人に占める割合

7 AI・IoT等によるデジタルデータの収集・利活用状況（企業）

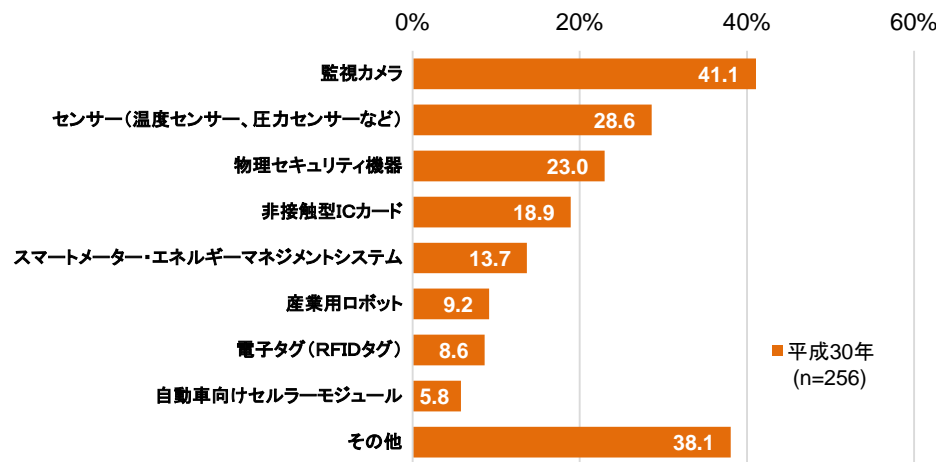
IoTやAI等のシステム・サービスの導入状況

デジタルデータの収集・解析等のため、IoTやAI等のシステム・サービスを「導入している」又は「導入予定」の企業を含めると2割を越えている。

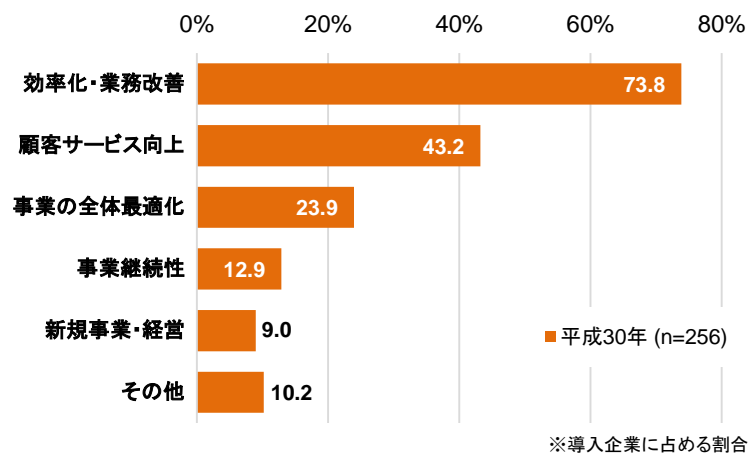


導入しているシステムやサービス

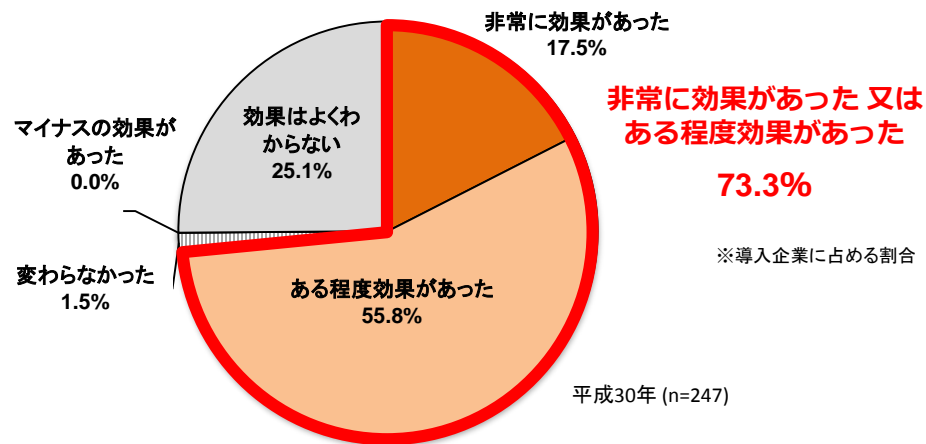
導入しているシステムやサービスを構成する機器をみると、「監視カメラ」が41.1%と最も高く、次いで、「センサー（温度センサー、圧力センサーなど）」(28.6%)となっている。



デジタルデータの収集・解析の目的



IoTやAI等のシステム・サービスの導入効果



平成30年通信利用動向調査の結果（概要）

目次

1 インターネット等の普及状況	1
(1) インターネットの利用状況（個人）.....	1
(2) 端末別インターネットの利用状況（個人）.....	2
(3) 都道府県別及び地方別インターネットの利用状況（個人）.....	3
(4) インターネット接続回線の種類（企業）.....	4
(5) インターネット接続回線の種類（世帯）.....	5
(6) 情報通信機器の保有状況（世帯）.....	5
(7) モバイル端末の保有状況（個人）.....	6
2 個人におけるICT利用の現状	7
(1) インターネットの利用目的・用途.....	7
(2) ソーシャルネットワーキングサービスの利用状況.....	9
3 企業におけるICT利用の現状	10
(1) ソーシャルメディアサービスの活用状況.....	10
(2) 電子商取引の実施状況.....	11
(3) インターネットを利用した広告（インターネット広告）の実施状況.....	13
(4) クラウドコンピューティングサービスの利用状況.....	14
4 テレワークの導入・実施状況	17
(1) テレワークの導入状況（企業）.....	17
(2) テレワークの実施状況（個人）.....	21
5 安心・安全への取組状況	23
(1) セキュリティ対策の実施状況（世帯）.....	23
(2) インターネット利用で感じる不安（個人）.....	24
(3) 情報通信ネットワークに対するセキュリティ被害と対応の状況（企業）.....	25
(4) 標的型メールの被害状況と対策の状況（企業）.....	27
(5) 情報通信ネットワークを利用する上での問題点（企業）.....	28
6 世帯におけるテレビ等でのインターネット利用状況	29
(1) テレビ等でのインターネット接続状況.....	29
(2) テレビ等でのインターネット利用目的.....	29
7 IoT・AI等によるデジタルデータの収集・利活用状況	30
(1) IoTやAI等のシステム・サービスの導入状況.....	30
(2) システムやサービスを構成する機器.....	31

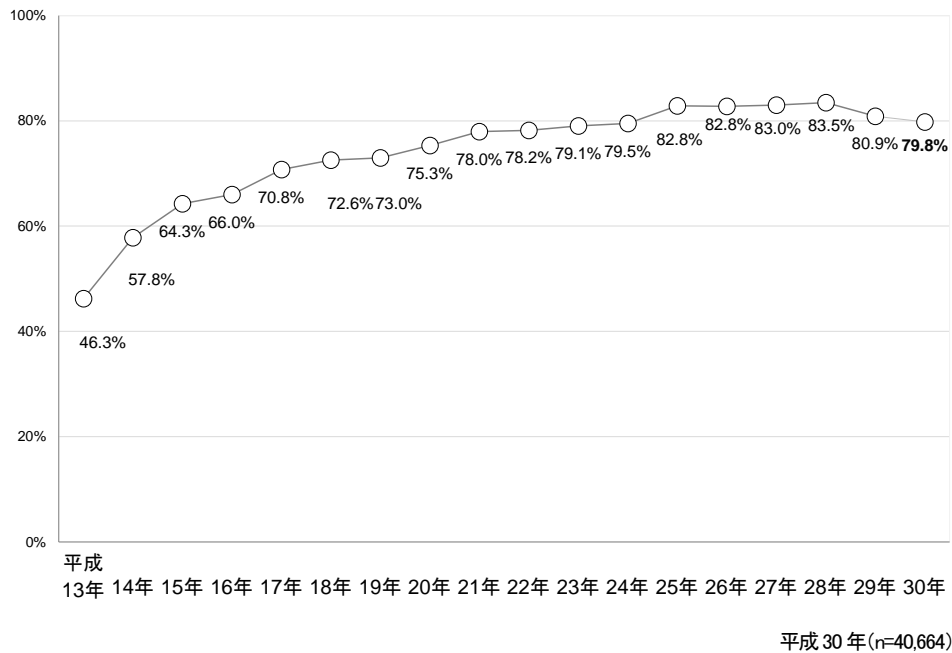
<留意事項> 本資料の数値は、無回答は除いて算出している（特記ある場合を除く）。

1 インターネット等の普及状況

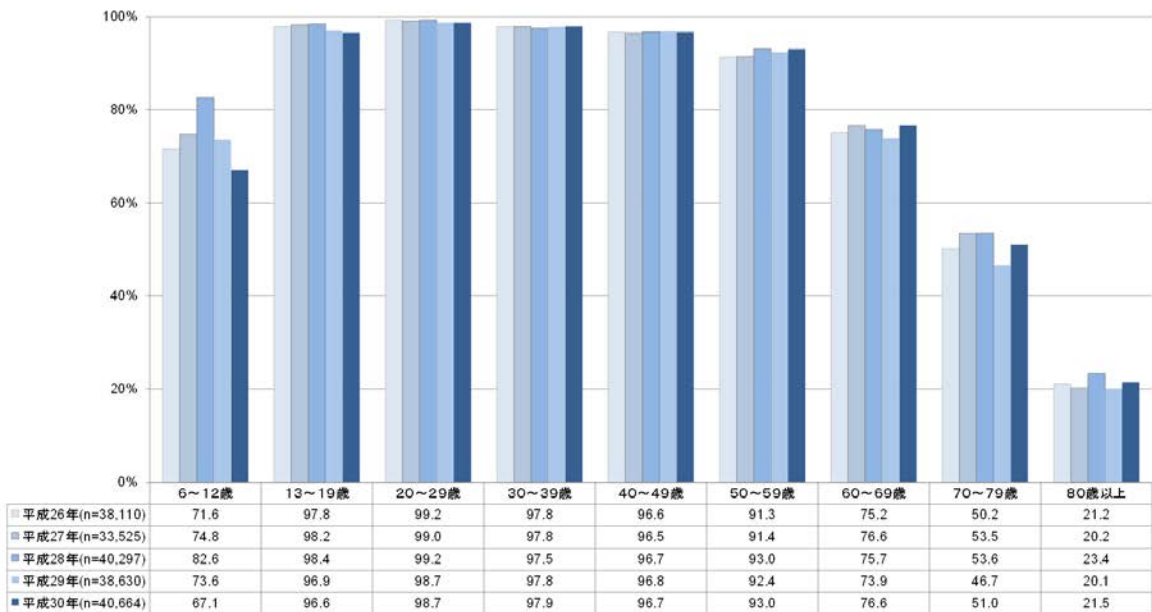
(1) インターネットの利用状況（個人）

インターネット利用者の割合はほぼ横ばいとなっている。年齢階層別にみると、13～59歳の各年齢階層で9割を上回っている。

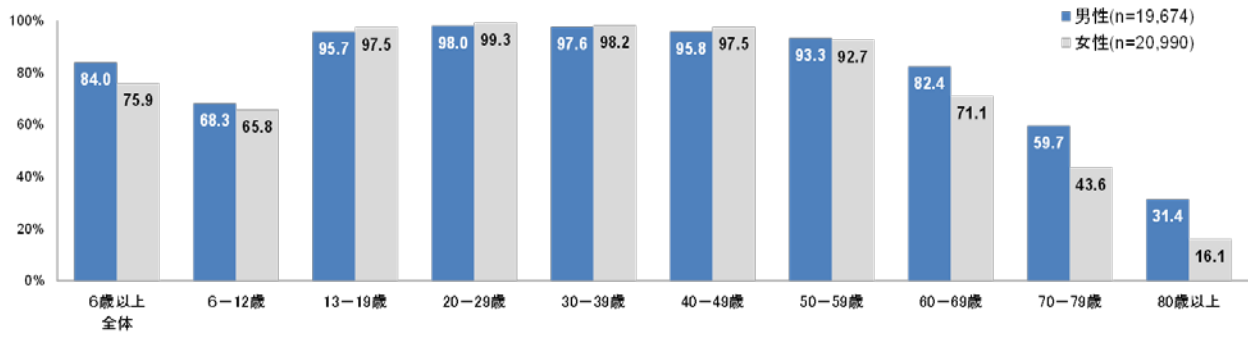
図表1－1 インターネットの利用状況の推移



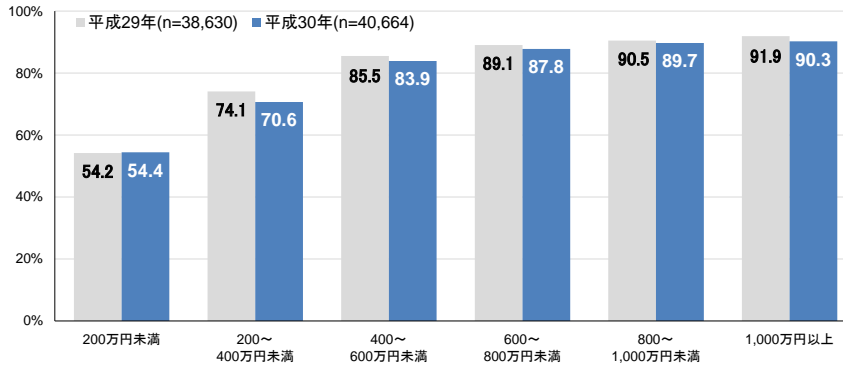
図表1－2 年齢階層別インターネット利用状況の推移



図表1-3 男女、年齢階層別インターネットの利用状況(平成30年)



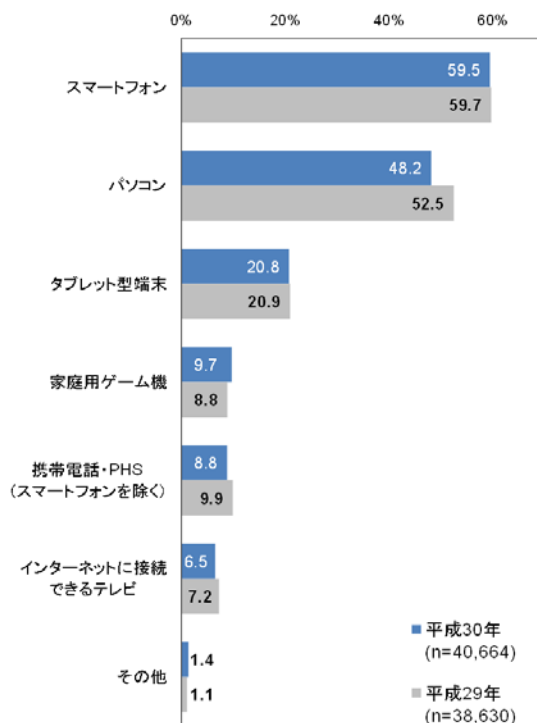
図表1-4 世帯年収別インターネットの利用状況



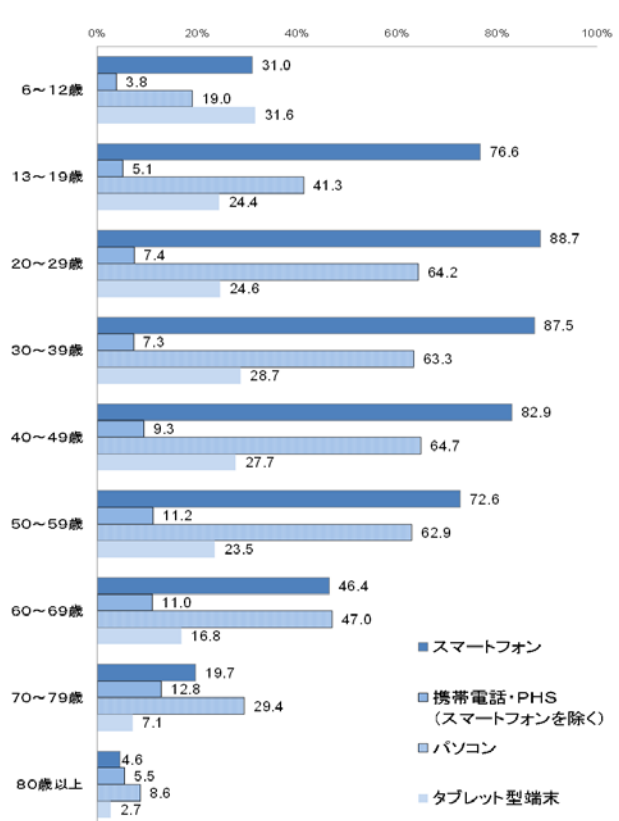
(2) 端末別インターネットの利用状況 (個人)

インターネットの利用状況を端末別にみると、スマートフォンがパソコンを 11.3 ポイント上回っている。年代別にみると「スマートフォン」は 13~59 歳の各年齢階層で7割以上が利用している。

図表1-5 インターネットの端末別利用状況



図表1-6 年齢階層別インターネット端末の利用状況



(3) 都道府県別及び地方別インターネットの利用状況(個人)

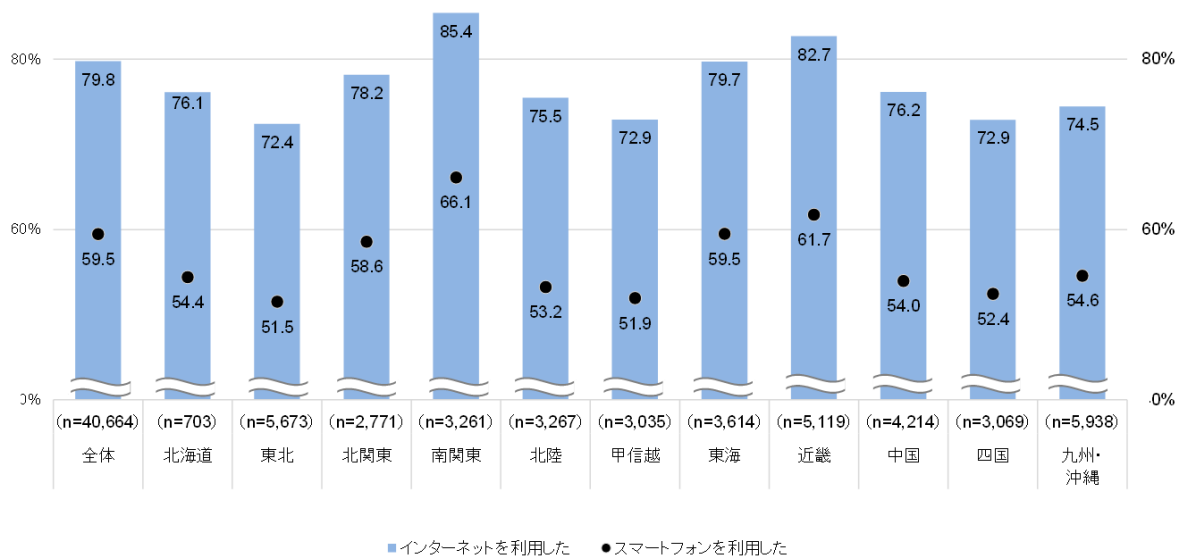
インターネットの利用者の割合を都道府県別にみると、東京都、埼玉県、大阪府の順で高い結果となっている(下図色付き部分)。

また、地方別にみると、南関東、近畿において利用者の割合が全国の割合よりも高い結果となっている。

図表1-7 都道府県別インターネットの利用状況及びインターネットの端末別利用状況(平成30年)

都道府県(n)	インターネット利用者の割合 (%)				
	総数	パソコン	携帯電話 (PHSを含む)	スマートフォン	タブレット型端末
北海道 (703)	76.1	41.2	8.0	54.4	17.2
青森県 (938)	70.9	39.8	6.6	52.3	14.7
岩手県 (1,026)	69.4	37.5	8.1	49.4	15.2
宮城県 (940)	77.4	42.8	9.3	56.0	17.8
秋田県 (892)	67.1	38.6	7.3	46.9	17.2
山形県 (1,106)	71.7	37.6	5.8	49.0	13.6
福島県 (771)	72.3	40.2	8.7	50.7	15.0
茨城県 (834)	78.0	40.3	6.7	59.7	15.5
栃木県 (916)	78.6	48.0	7.7	58.7	22.4
群馬県 (1,021)	78.0	42.3	7.8	56.9	17.5
埼玉県 (906)	85.7	52.7	7.1	67.2	22.7
千葉県 (779)	79.9	50.4	8.9	60.8	19.8
東京都 (777)	88.4	60.9	11.7	68.6	28.9
神奈川県 (799)	84.5	57.4	11.4	65.1	23.4
新潟県 (1,083)	71.3	41.5	6.5	50.1	16.7
富山県 (1,273)	74.1	43.8	8.1	51.5	16.2
石川県 (1,061)	78.2	46.0	6.6	55.8	20.2
福井県 (933)	73.5	39.8	7.1	51.9	17.3
山梨県 (1,025)	75.8	44.4	7.8	56.7	15.8
長野県 (927)	73.4	47.1	8.9	52.1	15.7
岐阜県 (920)	74.9	41.8	6.6	55.1	17.6
静岡県 (1,068)	78.1	46.2	8.6	54.3	18.9
愛知県 (853)	82.5	52.8	5.8	64.4	20.2
三重県 (773)	77.0	44.8	6.8	54.6	19.5
滋賀県 (917)	83.8	51.4	8.1	60.8	20.7
京都府 (925)	80.1	48.0	6.9	60.7	23.2
大阪府 (760)	84.7	50.0	12.0	62.0	20.8
兵庫県 (755)	81.7	52.4	7.9	63.2	21.4
奈良県 (937)	83.0	50.0	7.4	62.5	20.1
和歌山県 (825)	74.3	40.9	7.6	52.9	19.8
鳥取県 (866)	70.4	38.6	8.1	46.1	14.6
島根県 (915)	73.4	44.3	9.9	49.6	17.9
岡山県 (822)	74.9	40.4	9.9	54.9	20.4
広島県 (774)	80.2	48.0	10.0	57.1	20.7
山口県 (837)	73.3	42.1	8.8	51.8	17.5
徳島県 (747)	74.3	39.7	6.9	52.3	18.8
香川県 (839)	73.4	45.4	8.6	52.7	18.8
愛媛県 (774)	73.9	43.1	8.4	54.1	17.6
高知県 (709)	68.8	35.5	8.5	49.1	14.7
福岡県 (768)	77.8	42.4	9.5	56.8	22.8
佐賀県 (866)	74.4	40.4	8.6	53.0	17.9
長崎県 (771)	74.5	41.3	7.9	54.5	18.7
熊本県 (825)	72.9	39.2	7.6	55.5	22.9
大分県 (790)	73.0	39.2	10.6	49.3	17.8
宮崎県 (778)	68.1	37.3	6.3	50.9	19.3
鹿児島県 (607)	70.7	30.7	5.7	52.6	18.1
沖縄県 (533)	74.9	33.8	7.1	55.4	18.4
全体 (40,664)	79.8	48.2	8.8	59.5	20.8

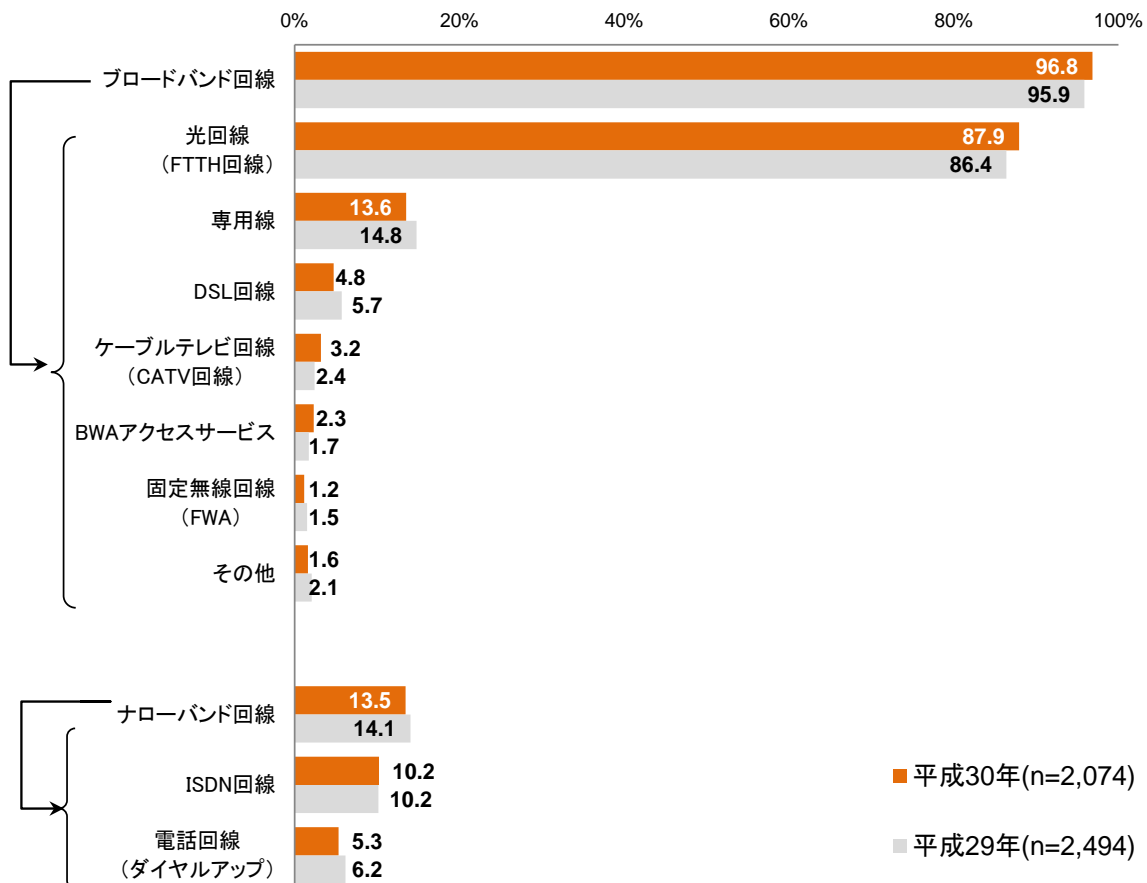
図表1-8 地方別インターネットの利用状況及びスマートフォンの利用状況(平成30年)



(4) インターネット接続回線の種類 (企業)

自社からのインターネット接続に「ブロードバンド回線」を利用している企業の割合は96.8%、「光回線」を利用している企業の割合は87.9%となっており、「光回線」を利用している企業が「ブロードバンド回線」を利用している企業の大半を占めている。

図表1-9 インターネット接続回線の種類(複数回答)

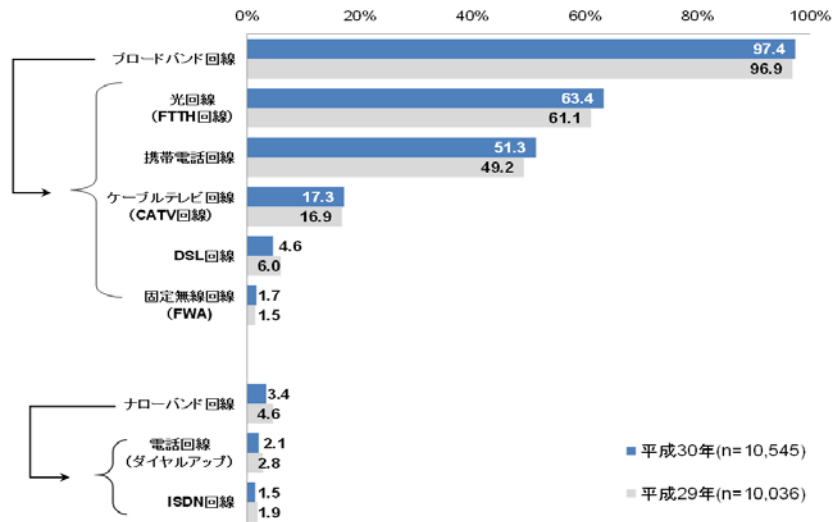


(注)インターネット利用企業に占める割合

(5) インターネット接続回線の種類（世帯）

自宅のパソコンやタブレット型端末等からインターネット接続している世帯のうち、「ブロードバンド回線」を利用している世帯の割合は 97.4%となっている。このうち、「光回線」を利用している世帯の割合は 63.4%、「携帯電話回線」は 51.3%となっている。

図表1-10 自宅のパソコン等からのインターネット接続回線の種類(複数回答)

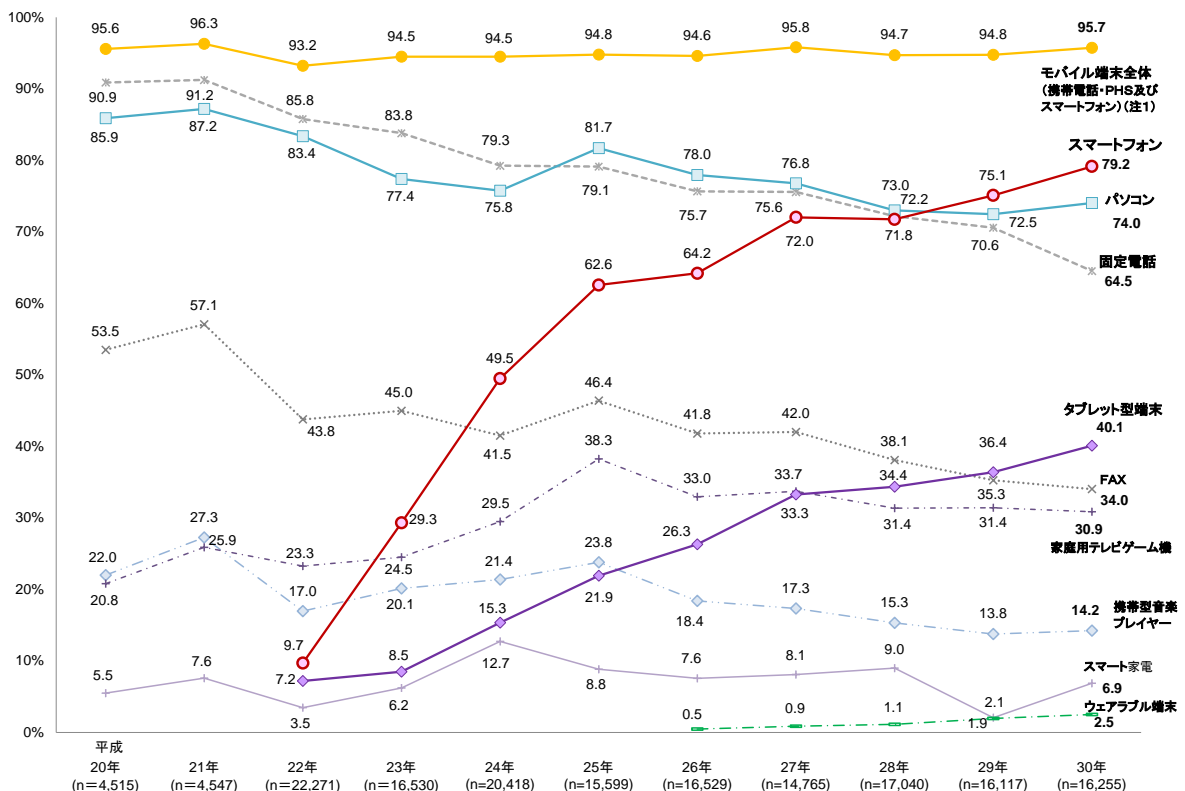


(注) 自宅のパソコン等からインターネットを利用する世帯に占める割合

(6) 情報通信機器の保有状況（世帯）

世帯の情報通信機器の保有状況を機器別にみると、「モバイル端末全体」(95.7%)の内数である「スマートフォン」は 79.2%となり、「パソコン」(74.0%)を上回っている。また、「固定電話」は 64.5%となっている。

図表1-11 情報通信機器の保有状況の推移



(注) 1. 「モバイル端末全体」には携帯電話・PHSと、平成21年から平成24年までは携帯情報端末(PDA)、平成22年以降はスマートフォンを含む。

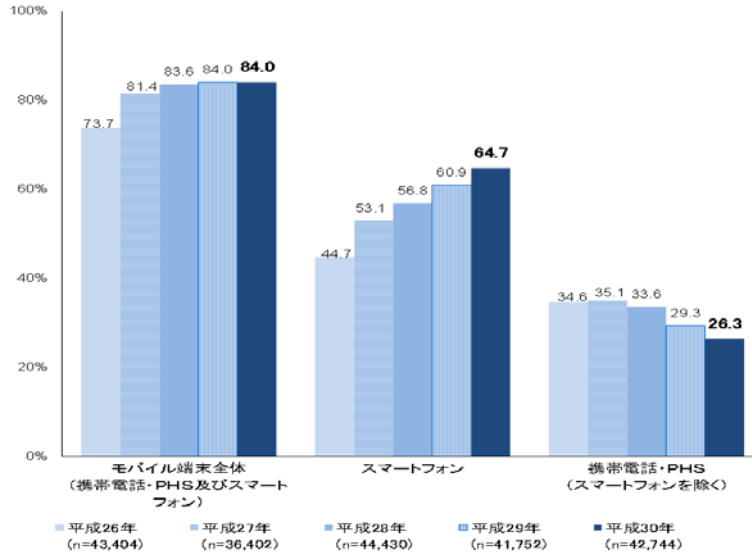
2. 経年比較のため、この図表は無回答を含む形で集計。

(7) モバイル端末の保有状況（個人）

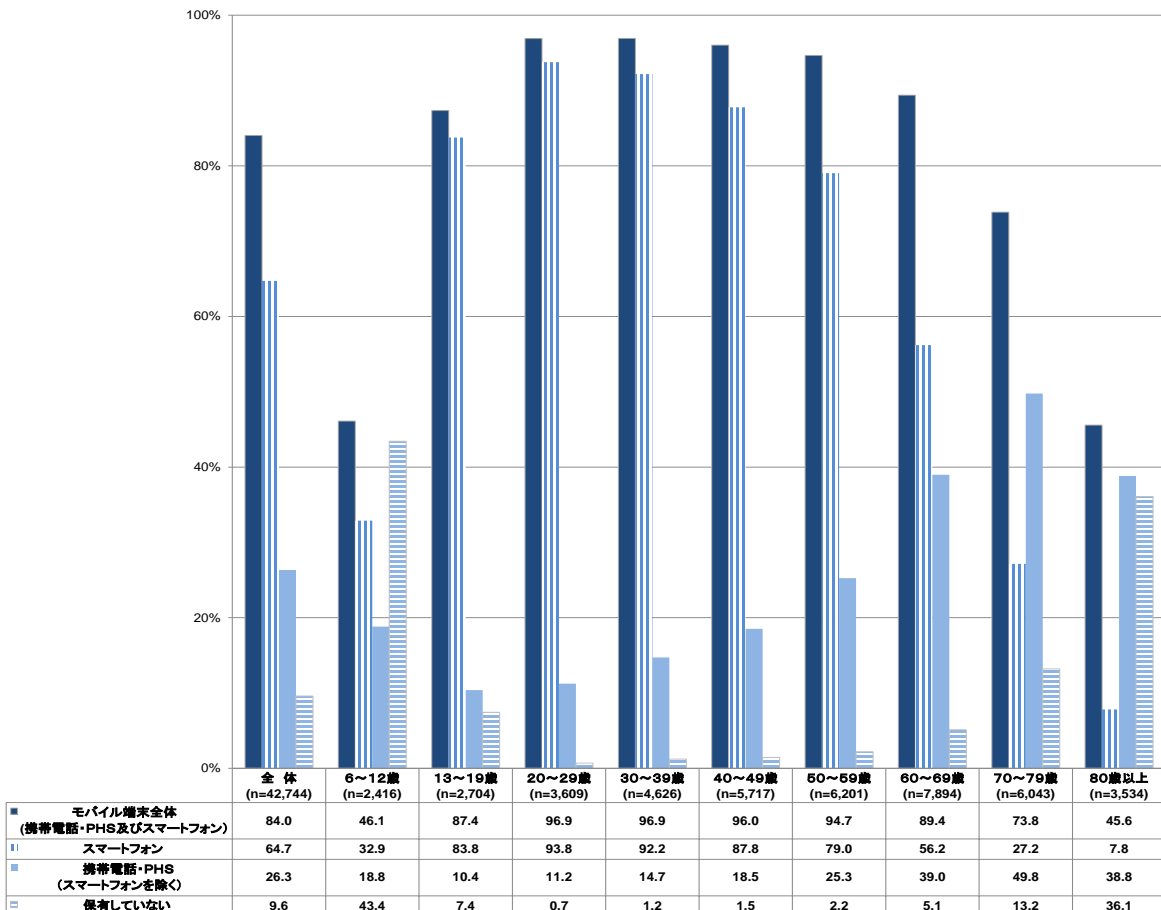
個人のモバイル機器の保有状況を見ると、「スマートフォン」の保有者の割合が 64.7%となっており、「携帯電話・PHS」(26.3%)の保有者の割合よりも 38.4 ポイント高くなっている。

年齢階層別にみると、6～69 歳の各年齢階層では「スマートフォン」の保有者の割合が「携帯電話・PHS」を上回っている。

図表1－12 モバイル端末の保有状況の推移



図表1－13 年齢階級別モバイル端末の保有状況(平成30年)



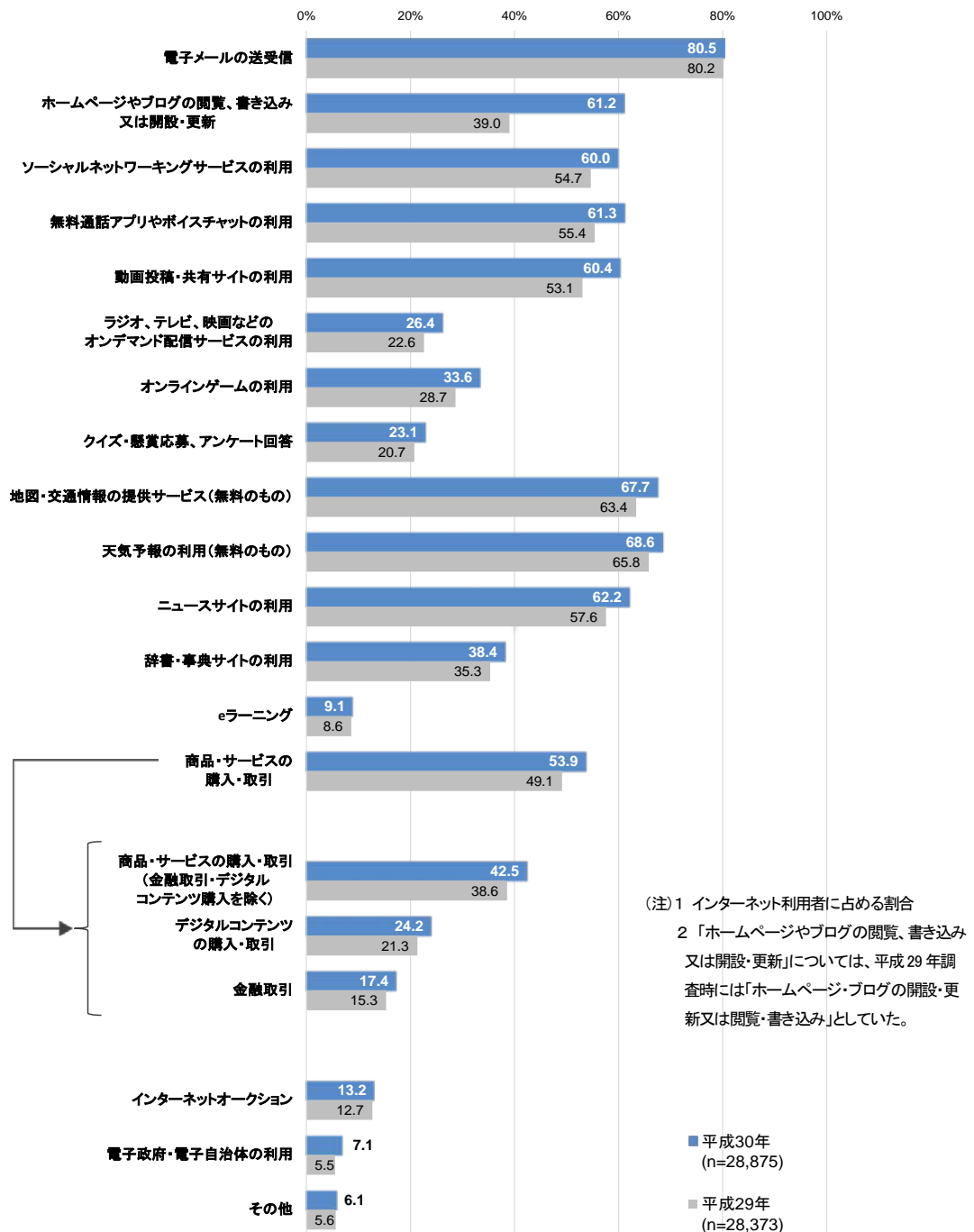
2 個人におけるICT利用の現状

(1) インターネットの利用目的・用途

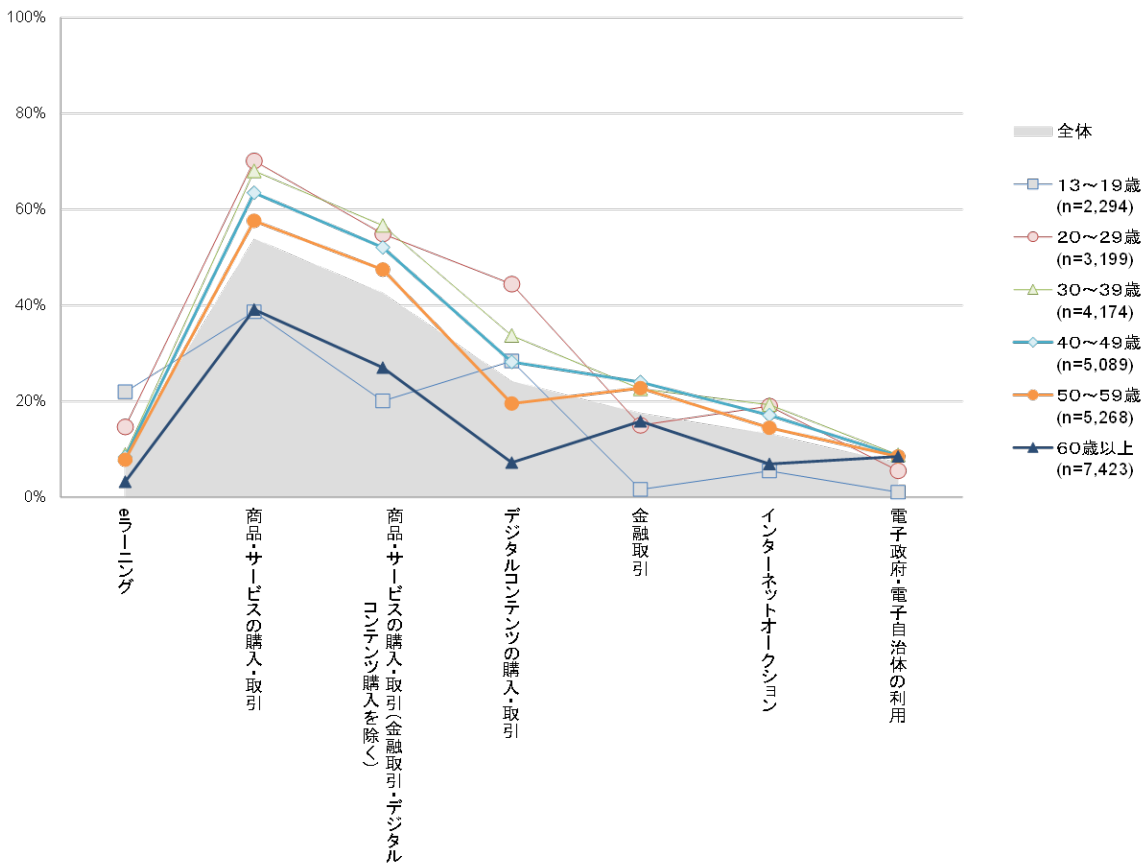
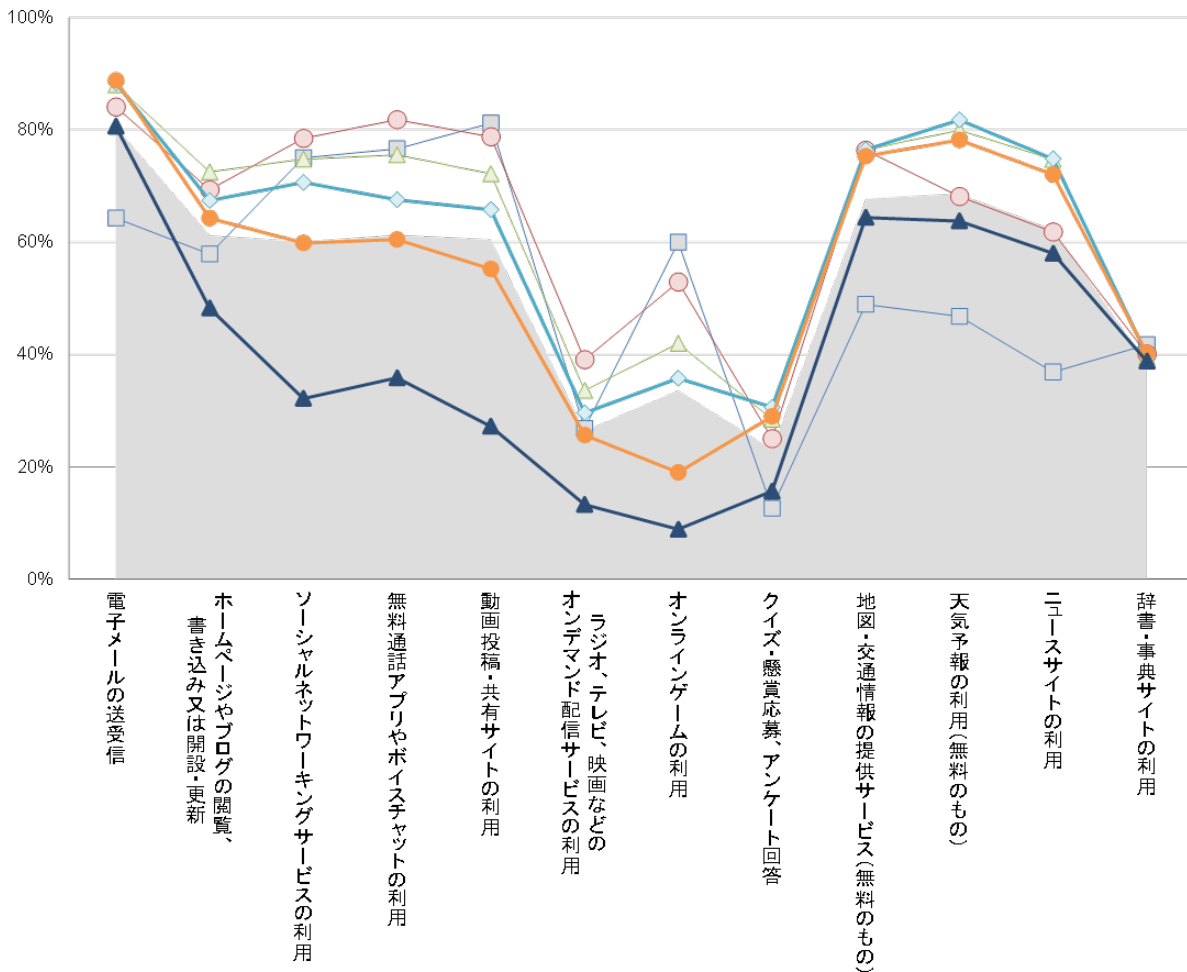
インターネット利用者のインターネットの利用目的・用途をみると、「電子メールの送受信」の割合が 80.5%と最も高く、次いで「天気予報の利用(無料のもの)」(68.6%)、「地図・交通情報の提供サービス(無料のもの)」(67.7%)となっている。

年齢階層別にみると、「電子メールの送受信」がほぼ全ての年齢層で高くなっている一方、「ソーシャルネットワーキングサービスの利用」や「動画投稿・共有サイトの利用」では年齢階層による差が大きくなっている。

図表2-1 インターネットの利用目的・用途(複数回答)



図表2-2 年齢階層別インターネットの利用目的・用途(複数回答)(平成30年)

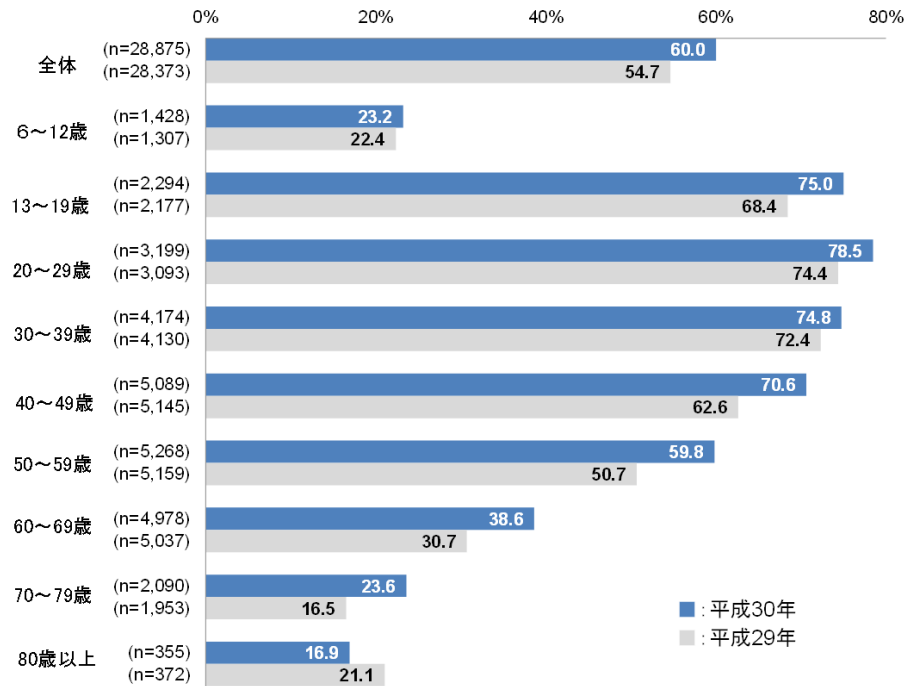


(2) ソーシャルネットワーキングサービスの利用状況

インターネット利用者に占めるソーシャルネットワーキングサービスの利用者の割合は 60.0% となっており、5.3 ポイント上昇している。

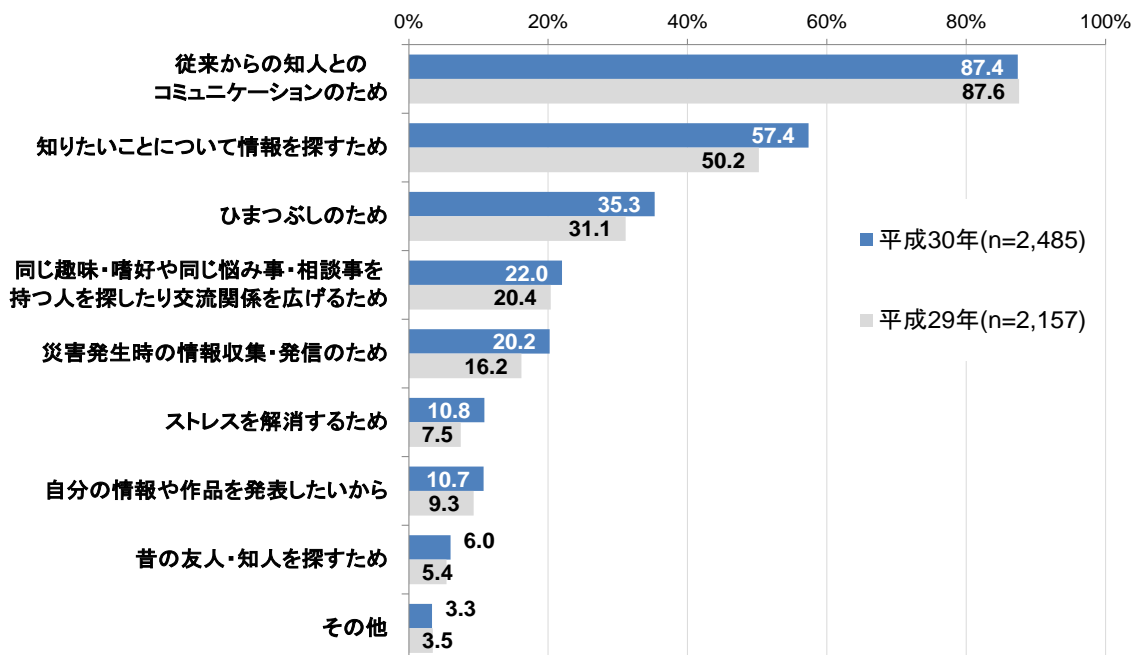
利用目的に関する特徴的な動きとしては、「従来からの知人とのコミュニケーションのため」の割合が 87.4%と最も高く、「知りたいことについて情報を探すため」が 57.4%と 7.2 ポイント上昇している。

図表2-3 ソーシャルネットワーキングサービスの利用状況



(注)インターネット利用者に占める割合

図表2-4 ソーシャルネットワーキングサービスの利用目的（複数回答）



3 企業におけるICT利用の現状

(1) ソーシャルメディアサービス(注)の活用状況

(注) ソーシャルメディアとは、ソーシャルネットワーキングサービス、ブログ、動画共有サイトなどの総称。

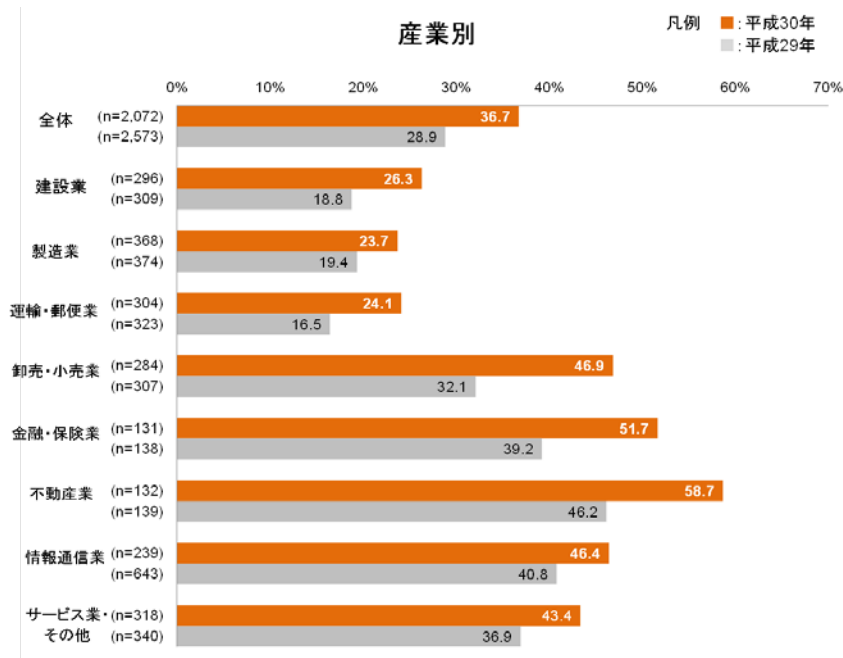
インターネットを利用している企業のうち、ソーシャルメディアサービスを活用している企業の割合は36.7%となっており、前年と比べると7.8ポイント高くなっている。

産業別にみると、「不動産業」が58.7%と最も高く、次いで「金融・保険業」(51.7%)、「卸売・小売業」(46.9%)となっている。

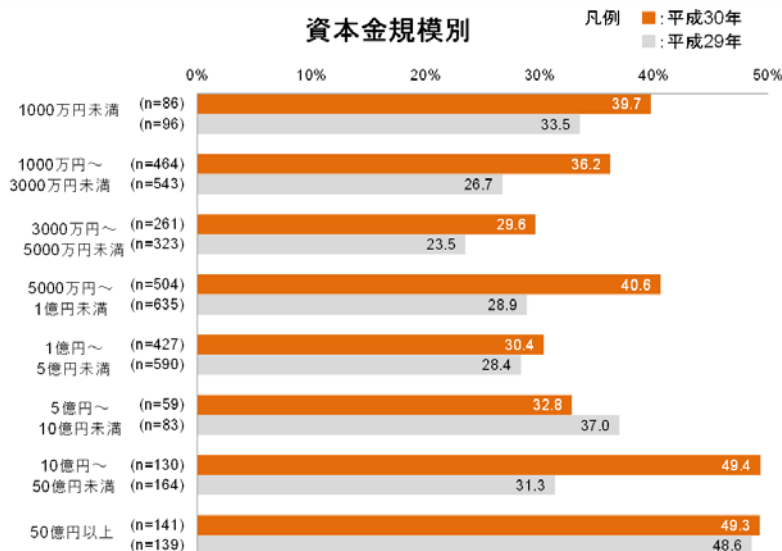
資本金規模別にみると、「10億円～50億円未満」の企業が49.4%と最も高くなっている。

ソーシャルメディアの活用目的・用途に関する特徴的な動きとしては、「商品や催物の紹介、宣伝」が68.7%と最も高く、「会社案内、人材募集」が40.6%と5.1ポイント上昇している。

図表3-1 産業別・資本金規模別ソーシャルメディアサービスの活用状況

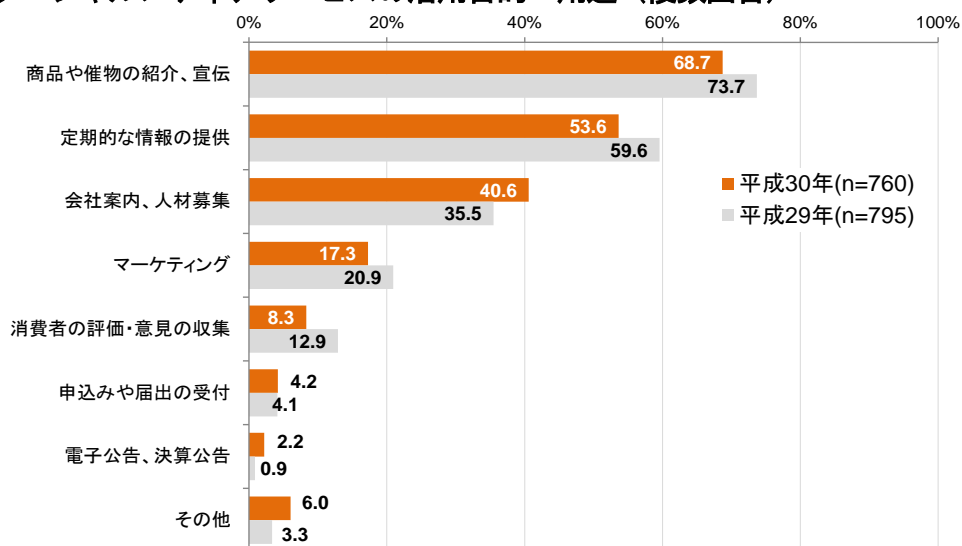


(注) インターネット利用企業に占める割合。



(注) インターネット利用企業に占める割合

図表3-2 ソーシャルメディアサービスの活用目的・用途（複数回答）



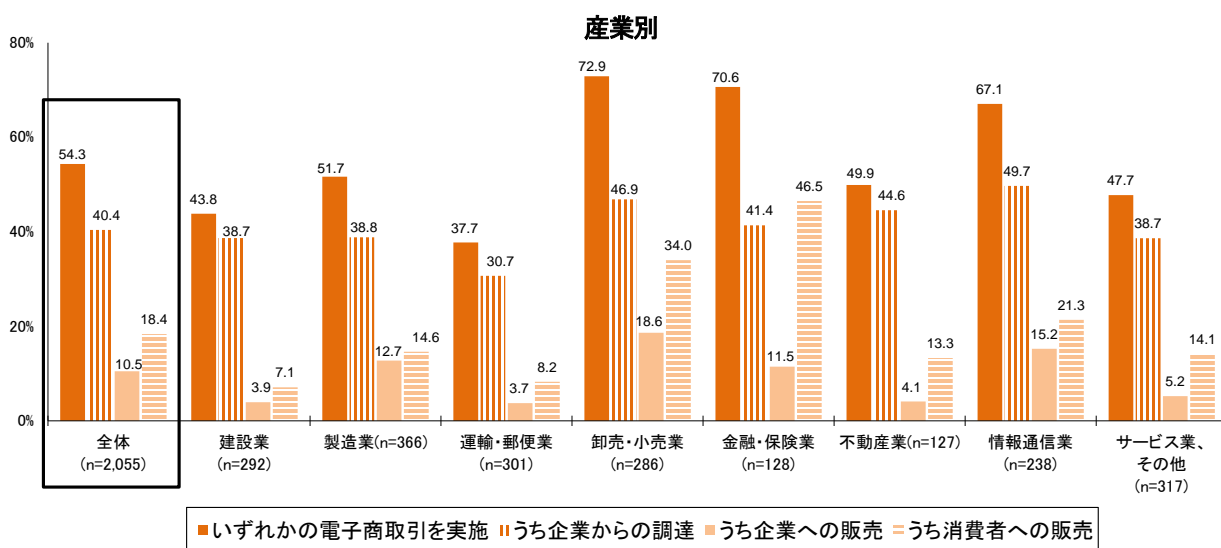
(2) 電子商取引の実施状況

電子商取引(インターネットを利用した調達・販売)を実施している企業の割合は 54.3%となっており、このうち「企業からの調達」が 40.4%と最も高くなっている。

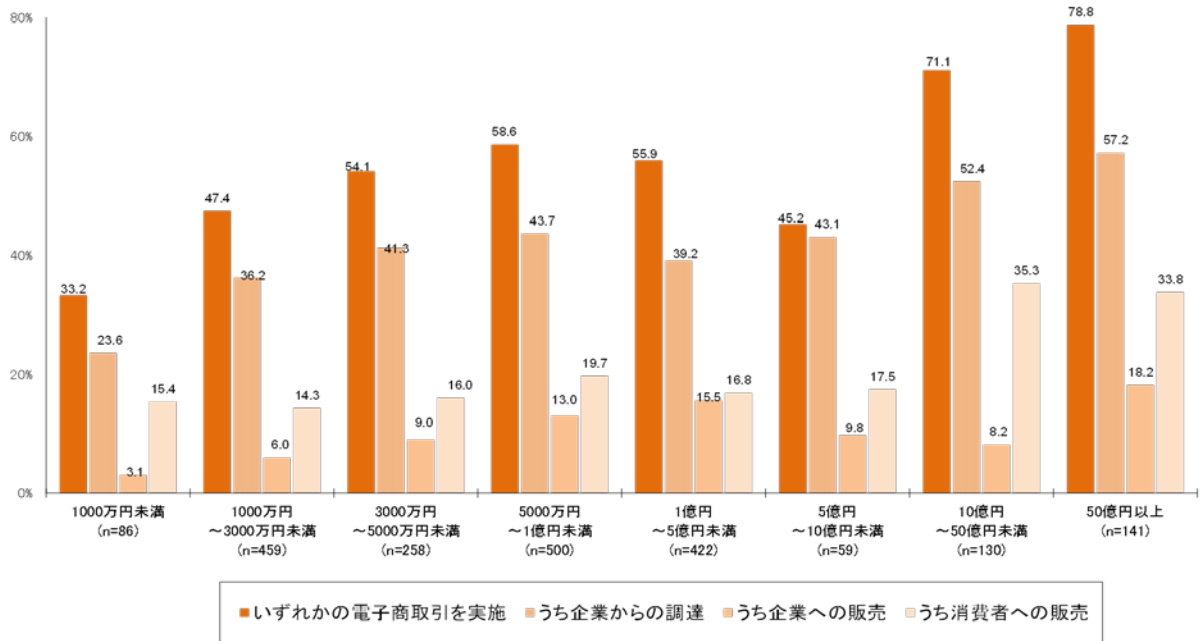
産業別にみると、「卸売・小売業」が 72.9%と最も高く、次いで「金融・保険業」(70.6%)、「情報通信業」(67.1%)となっている。

インターネットを利用して販売を行っている企業のインターネット販売モデルについては、「電子商店(自社サイト)」の割合が 68.0%と最も高く、次いで「電子商店(電子モールへの出店)」(44.9%)となっている。

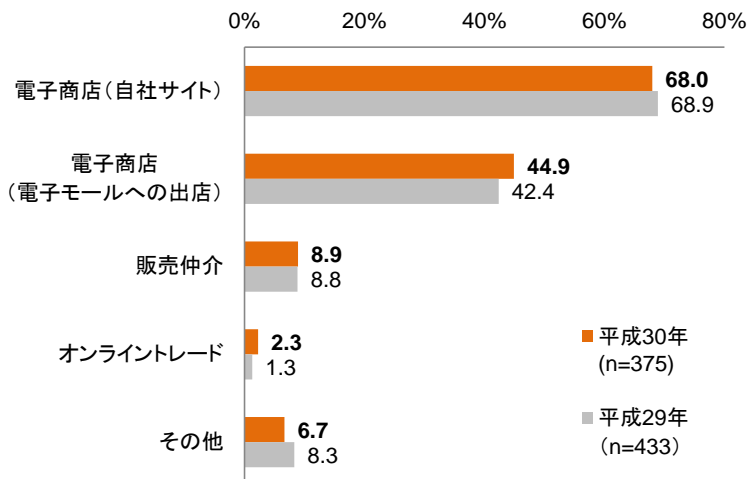
図表3-3 産業別・資本金規模別電子商取引の実施状況（平成 30 年）



資本金規模別



図表3-4 インターネット販売モデル(複数回答)

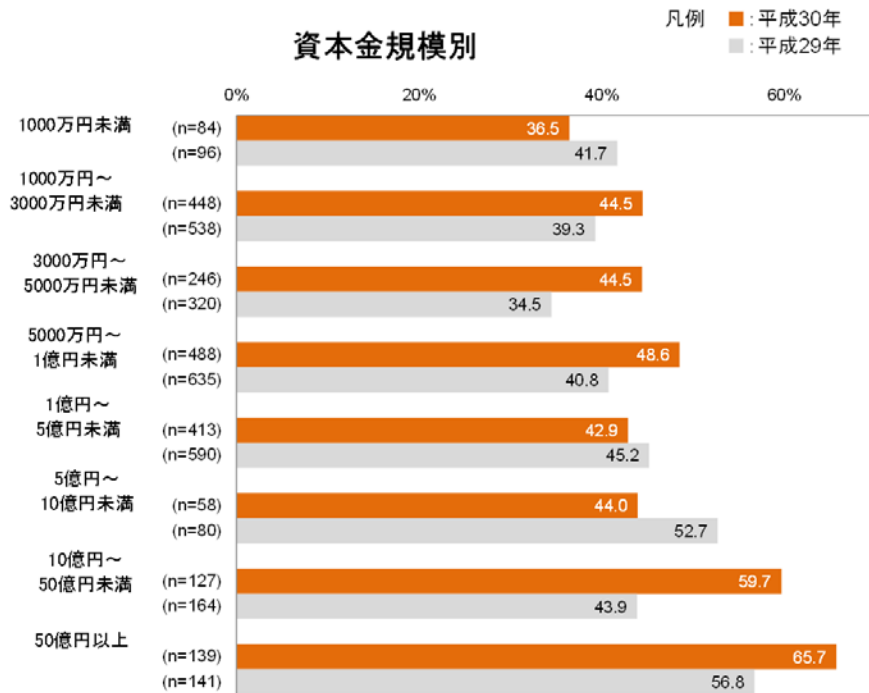
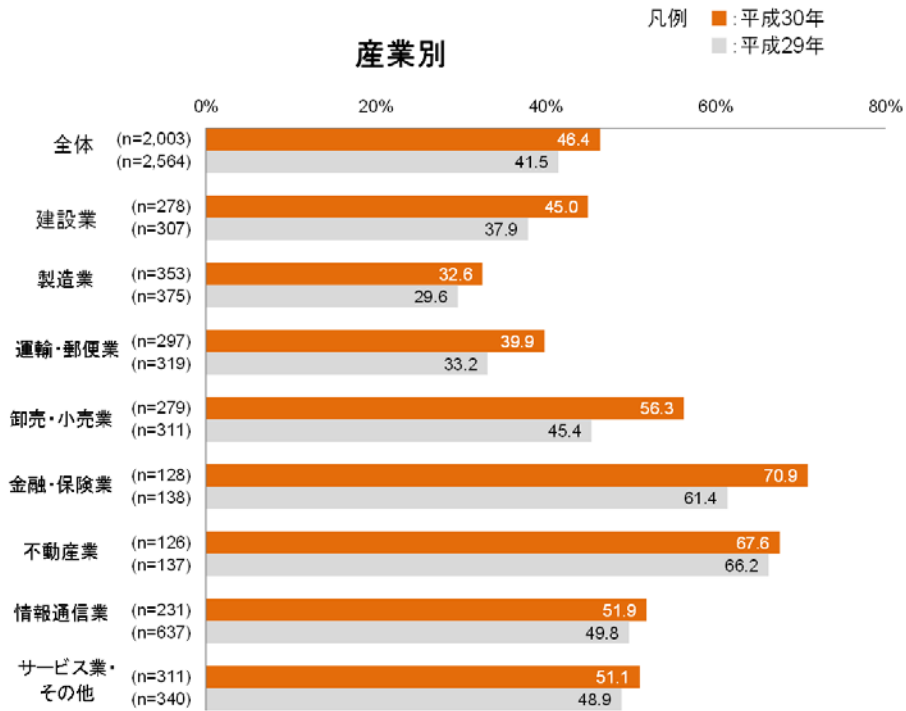


(注) インターネットを利用した販売を行っている企業に占める割合

(3) インターネットを利用した広告(インターネット広告)の実施状況

インターネット広告を実施している企業の割合は 46.4%と 4.9 ポイント上昇している。
 産業別にみると、「金融・保険業」が 70.9%と最も高く、次いで「不動産業」(67.6%)、「卸売・小売業」(56.3%)となっている。

図表3-5 産業別・資本金規模別インターネット広告の実施状況



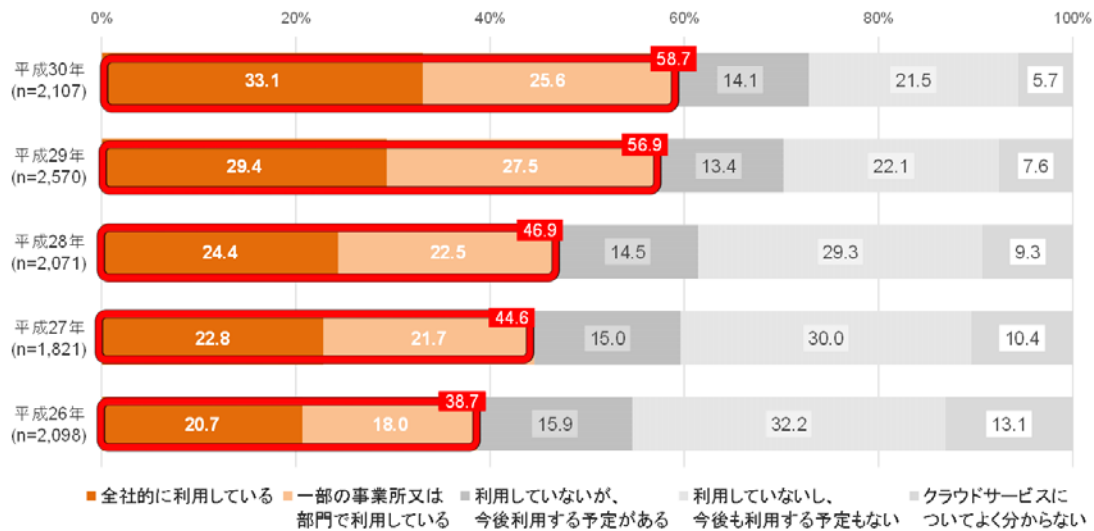
(4) クラウドコンピューティングサービスの利用状況

クラウドコンピューティングサービス(以下「クラウドサービス」という。)を一部でも利用している企業の割合は58.7%となり、前年の56.9%から1.8ポイント上昇している。

クラウドサービスの効果については、「非常に効果があった」又は「ある程度効果があった」と回答した企業の割合は83.2%となっている。

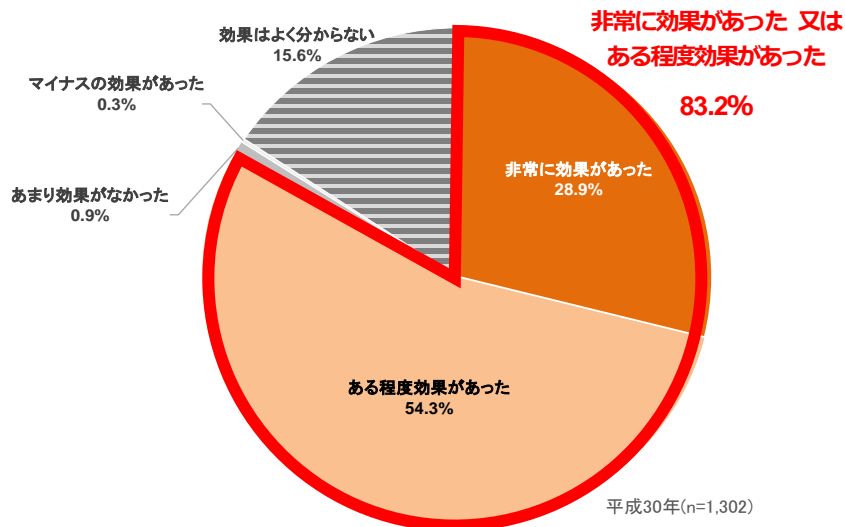
利用したサービスの内容については、「ファイル保管・データ共有」の割合が53.1%と最も高く、次いで「電子メール」(52.2%)、「サーバ利用」(51.0%)となっており、「営業支援」や「生産管理」等の高度な利用は低水準に留まっている。

図表3-6 クラウドサービスの利用状況の推移



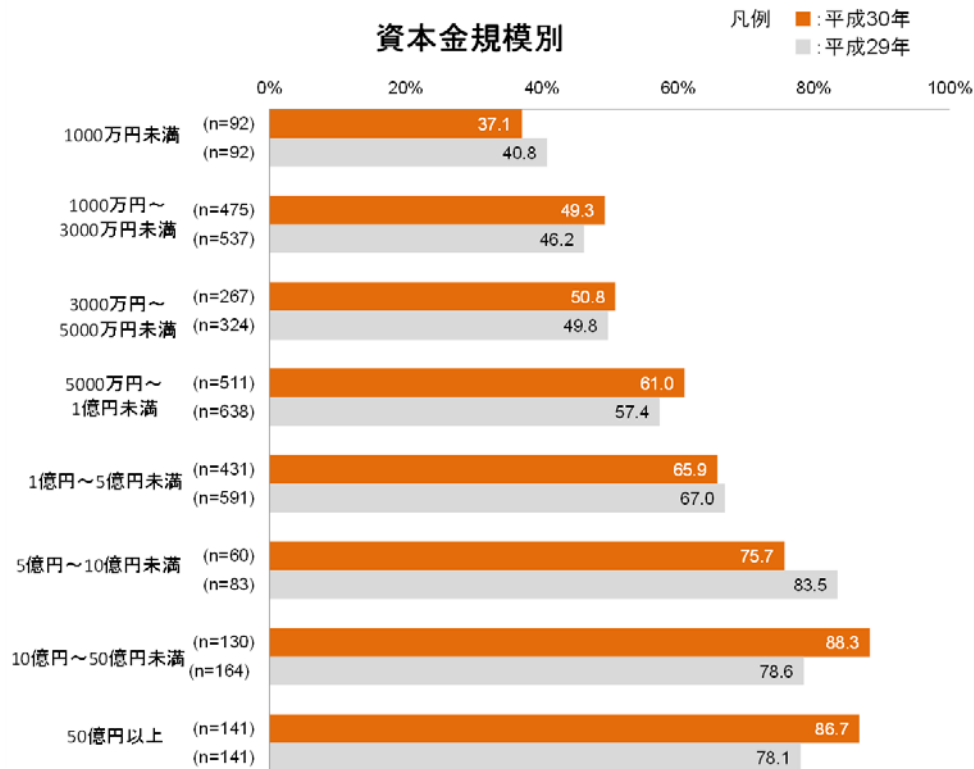
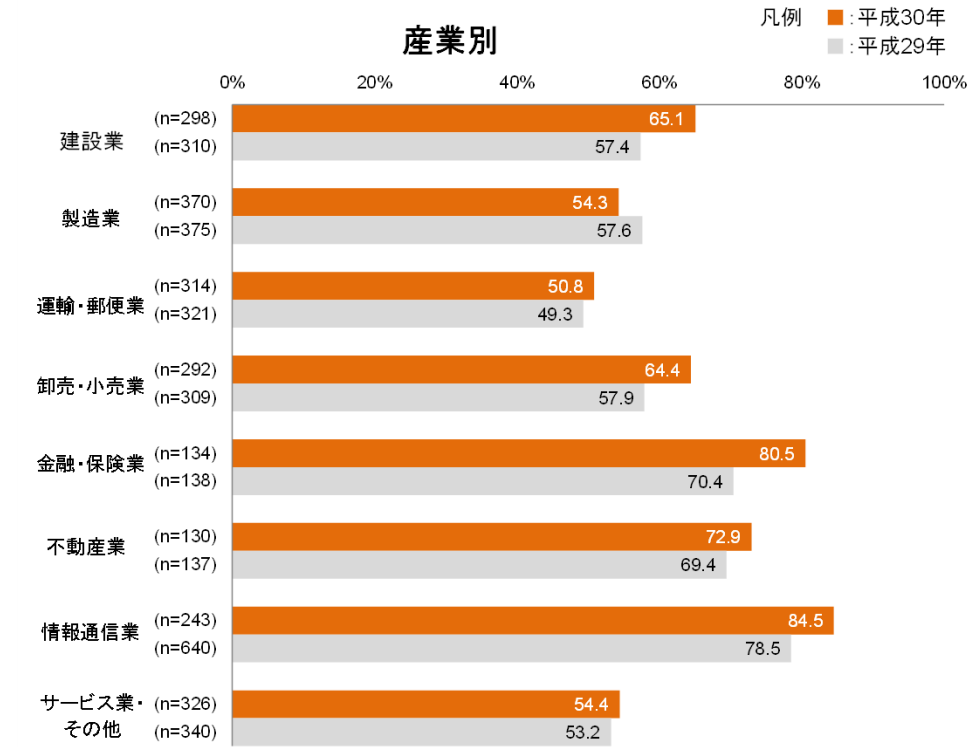
(注) 平成29年調査では、情報通信業を独立した産業として集計したため、全体に占める情報通信業の比率も前回調査に比べ上昇している。経年比較にあたっては留意が必要(平成28年調査までは、情報通信業はサービス業・その他の内数。産業別は図表3-8を参照。)

図表3-7 クラウドサービスの効果(平成30年)

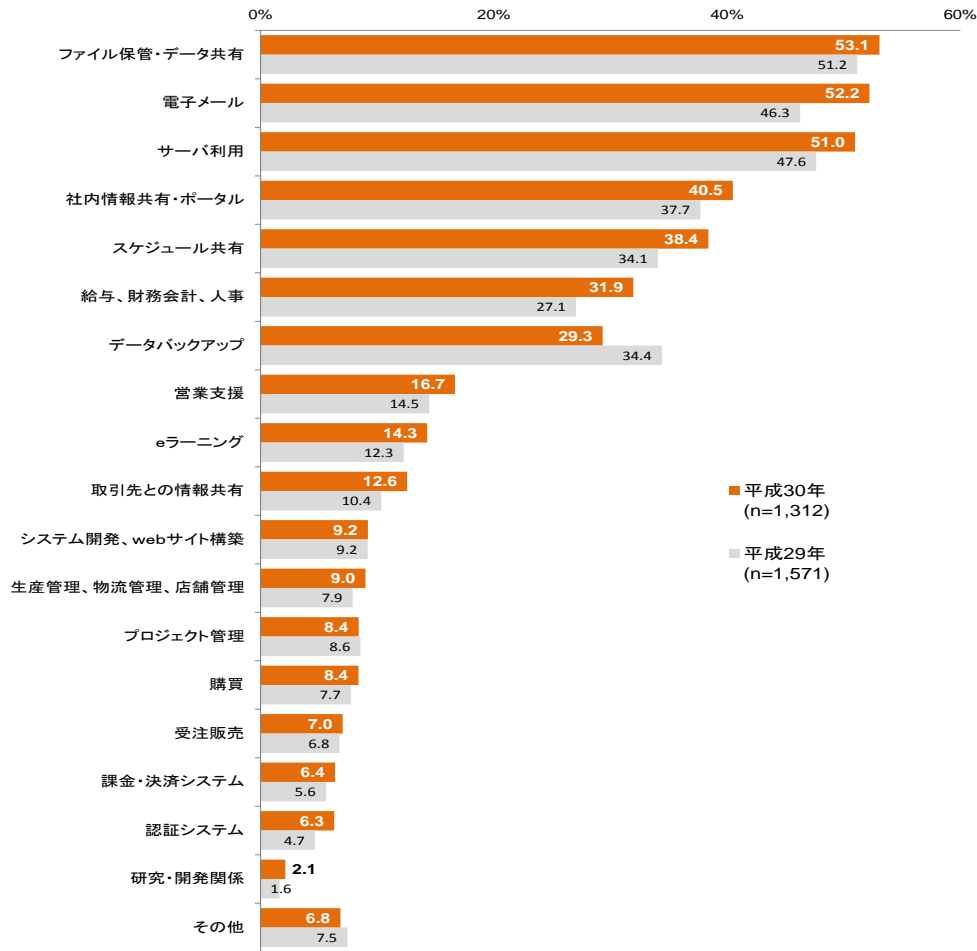


(注)クラウドサービス利用企業に占める割合

図表3-8 産業別・資本金規模別クラウドサービスの利用状況

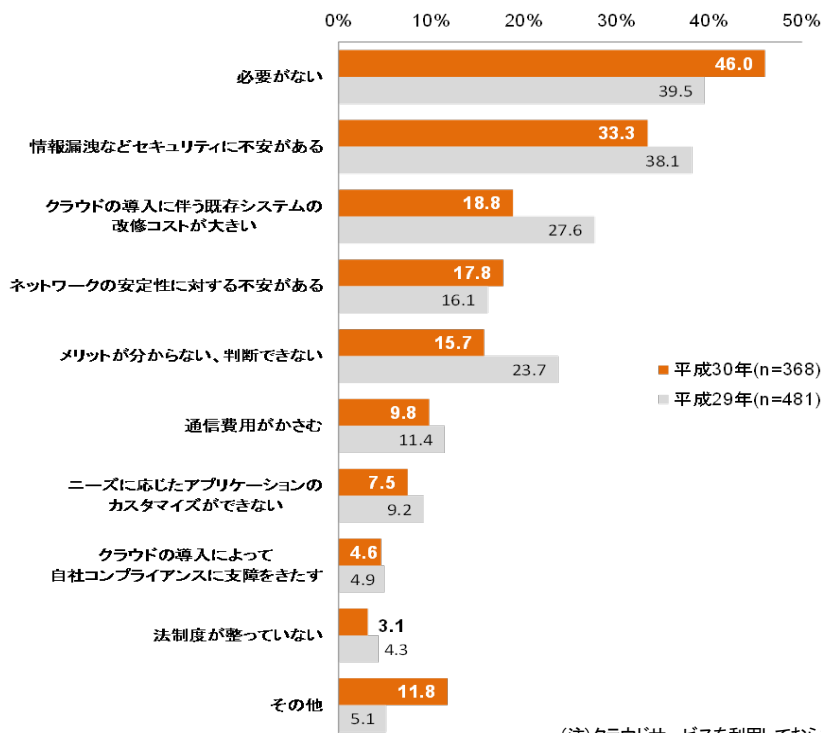


図表3-9 利用しているクラウドサービスの内容(複数回答)



(注)クラウドサービス利用企業に占める割合

図表3-10 クラウドサービスを利用しない理由(複数回答)



(注)クラウドサービスを利用しておらず、今後も利用する予定もない企業に占める割合

4 テレワークの導入・実施状況

(1) テレワークの導入状況(企業)

テレワークを導入している企業の割合は19.1%となっている。

産業別にみると、「情報通信業」「金融・保険業」での伸び率が高く、導入率は約4割となっている。

資本金規模別にみると、10億円以上の企業の伸び率が高く、導入率は約5割となっている。

導入しているテレワークの形態は、「モバイルワーク」の割合が63.5%と最も高くなっている。

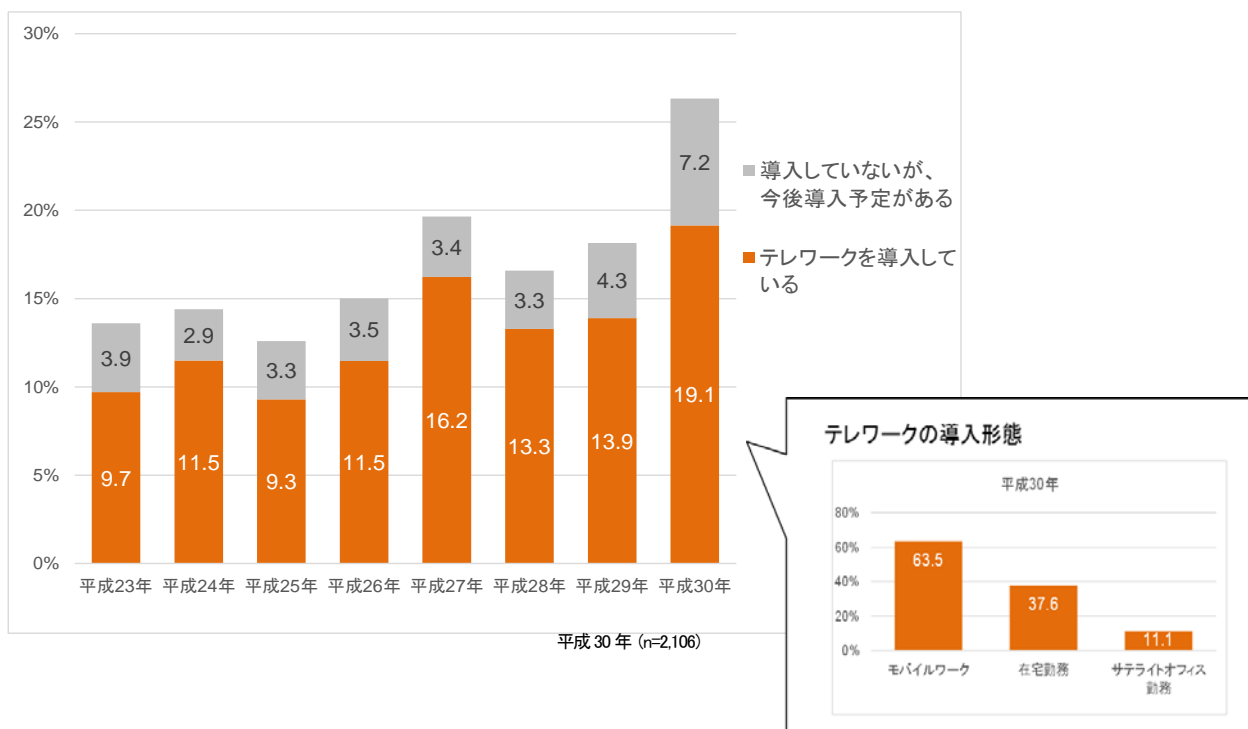
テレワークを利用する従業員の割合は、「5%未満」が48.4%と最も高くなっている。

テレワークの主な導入目的については、「定型的業務の効率性(生産性)の向上」の割合が56.1%と最も高く、次いで「勤務者の移動時間の短縮」(48.5%)、「通勤弱者(身障者、高齢者、育児中の社員等)への対応」(26.0%)となっている。

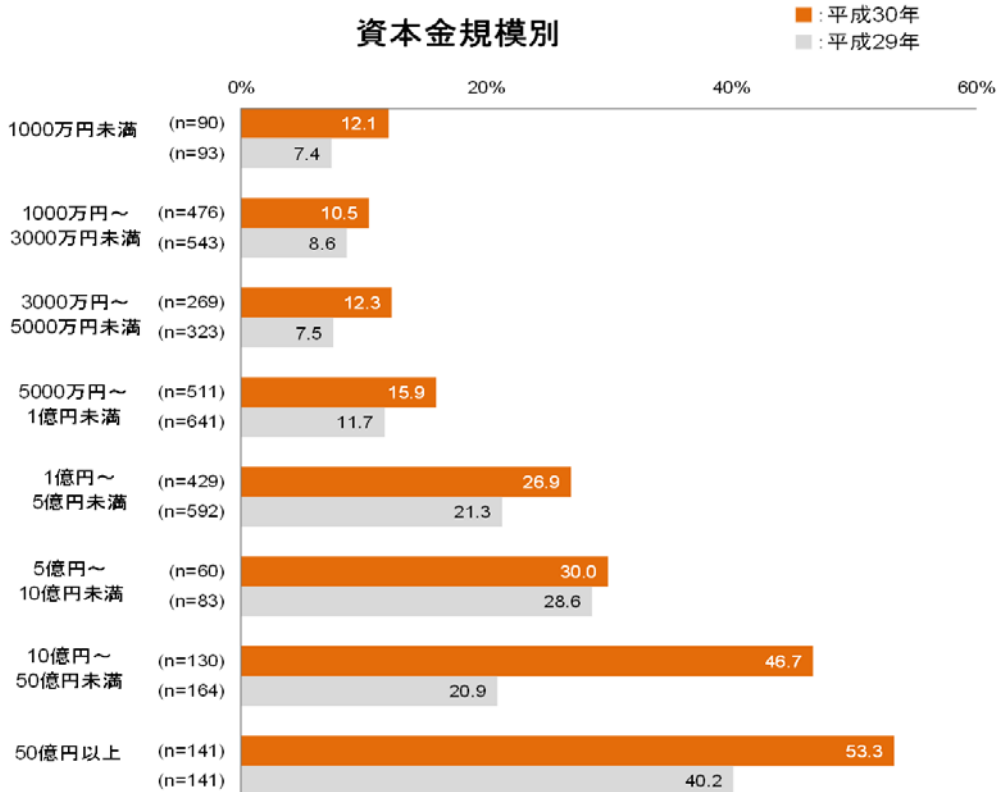
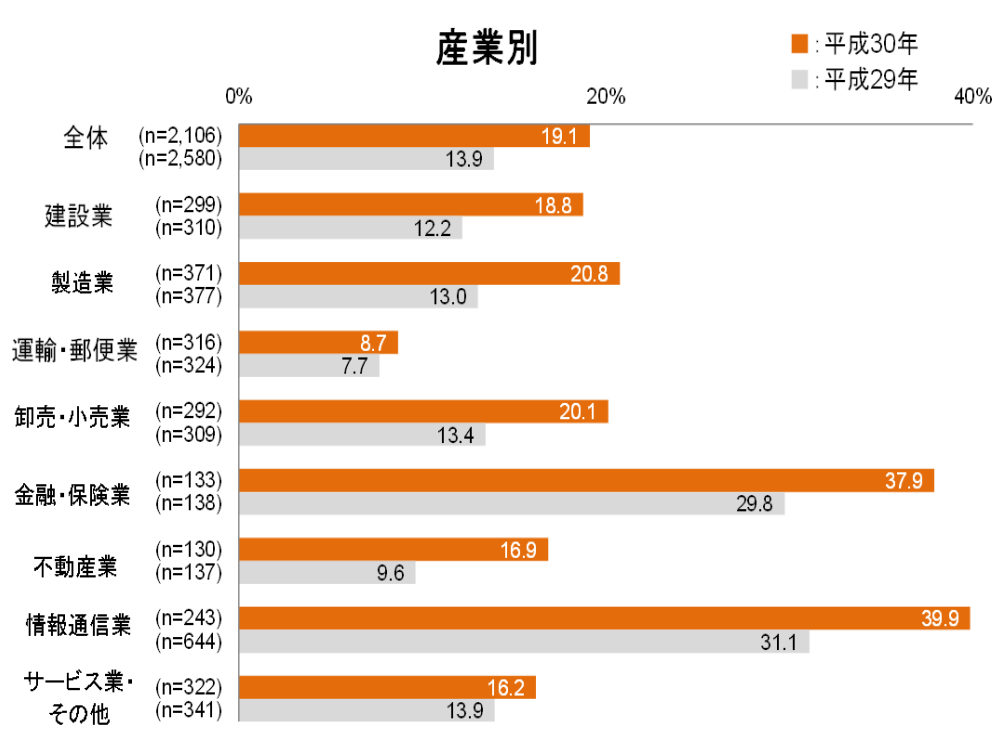
導入目的に対する効果については、「非常に効果があった」又は「ある程度効果があった」と回答した企業の割合が81.6%となっている。

なお、テレワークを導入していない企業が導入しない理由については、「テレワークに適した仕事がないから」の割合が73.1%と最も高くなっている。

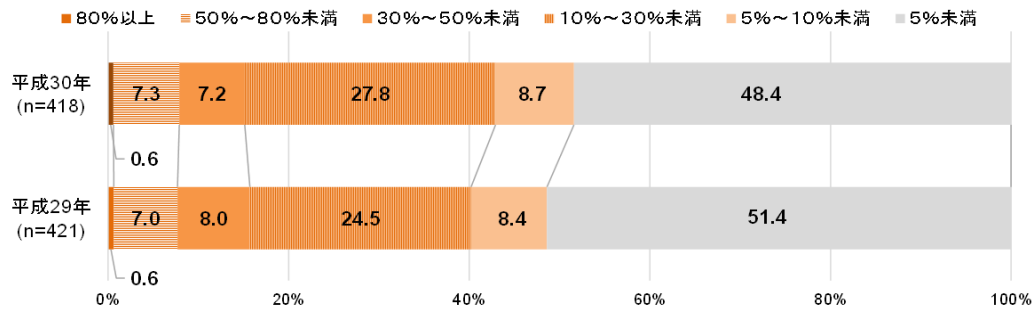
図表4-1 テレワークの導入状況



図表4-2 産業別・資本金規模別テレワークの導入状況

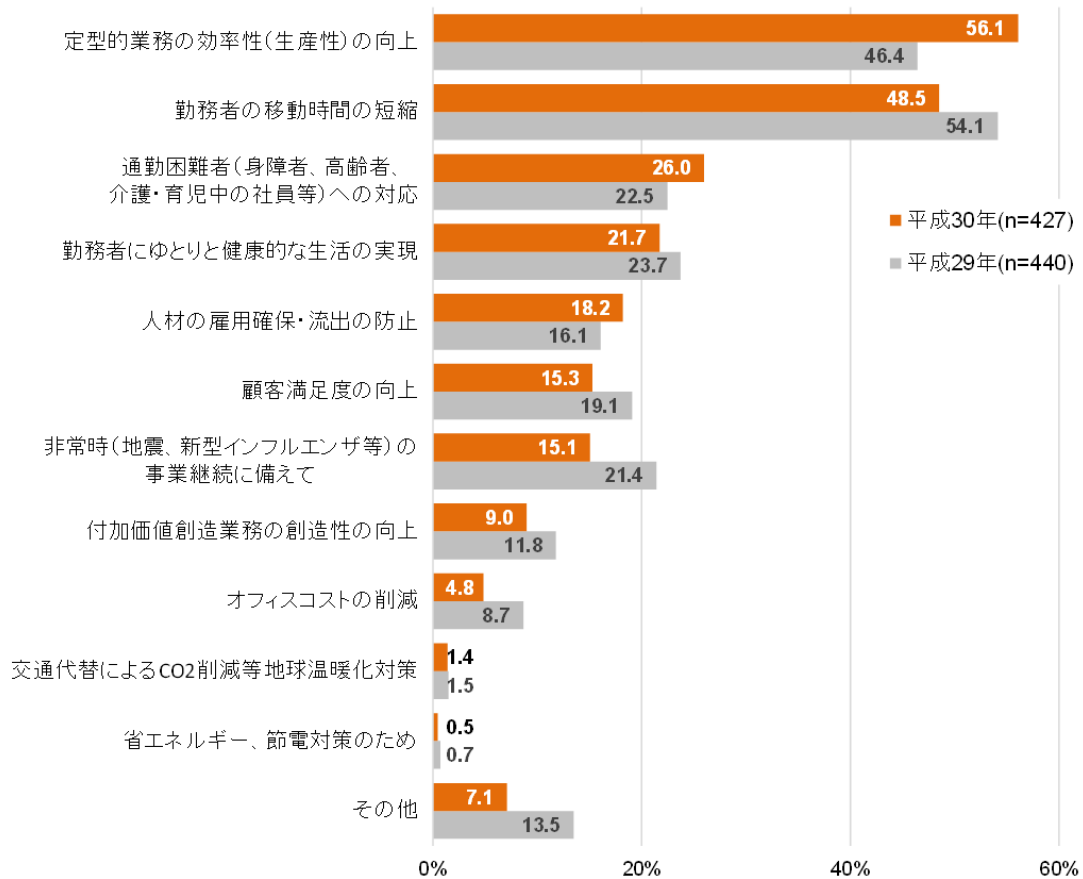


図表4-3 テレワークを利用する従業員の割合



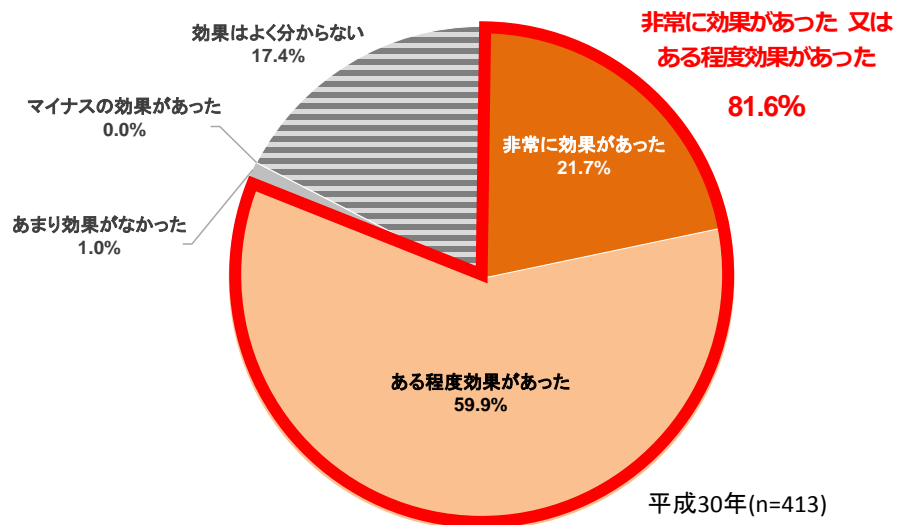
(注)テレワーク導入企業に占める割合

図表4-4 テレワークの導入目的(複数回答)



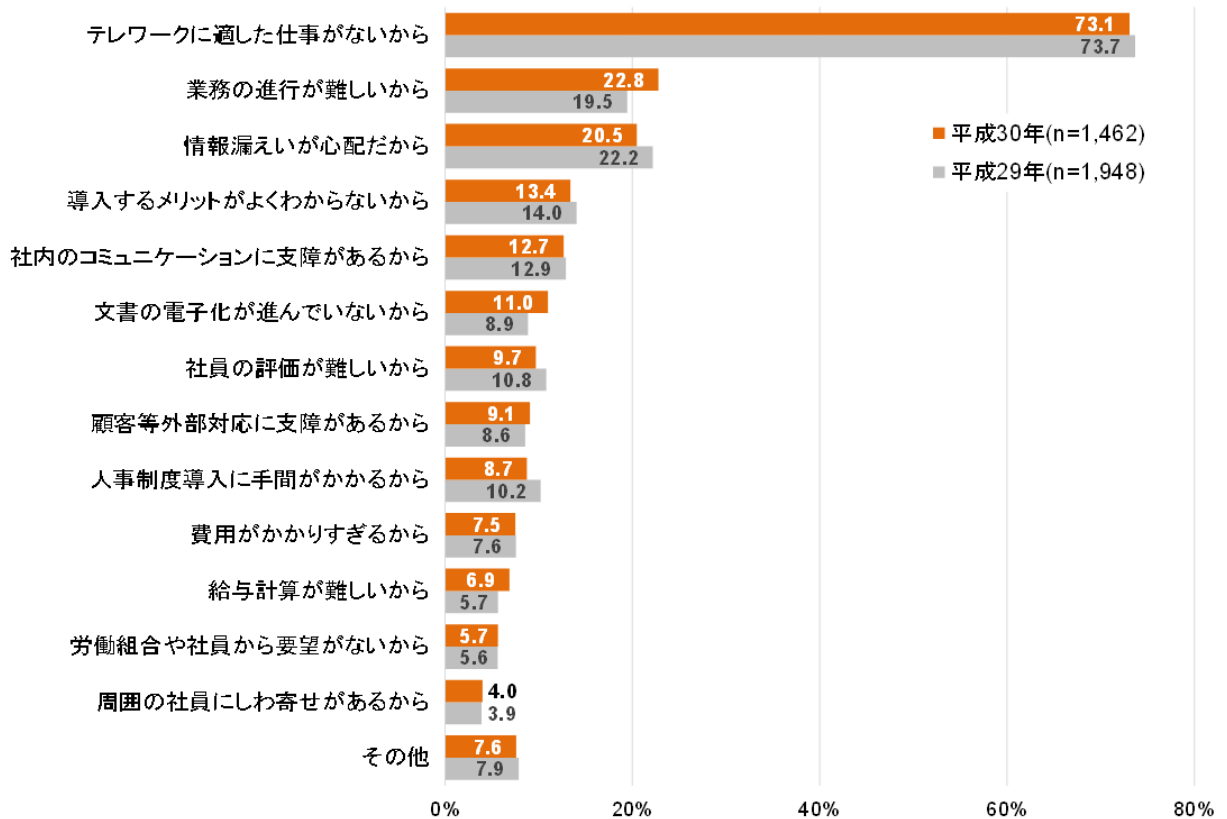
(注)テレワーク導入企業に占める割合

図表4-5 テレワークの効果(平成30年)



(注)テレワーク導入企業に占める割合

図表4-6 テレワークを導入しない理由(複数回答)



(注)テレワーク未導入で、導入予定もない企業に占める割合

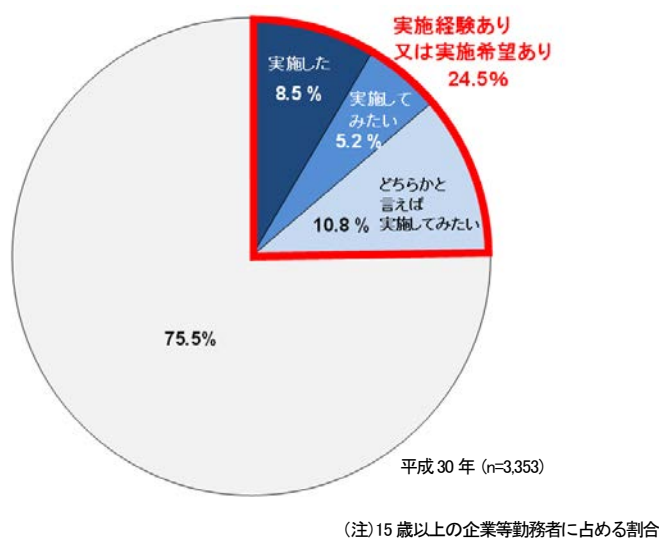
(2) テレワークの実施状況(個人)

企業等に勤める 15 歳以上の個人のうち、テレワークを実施したことがあると回答した個人の割合は 8.5%となっており、実施したテレワークの形態については、「在宅」の割合が 61.9%、「外出先(モバイルワーク)」が 61.2%と高くなっている。

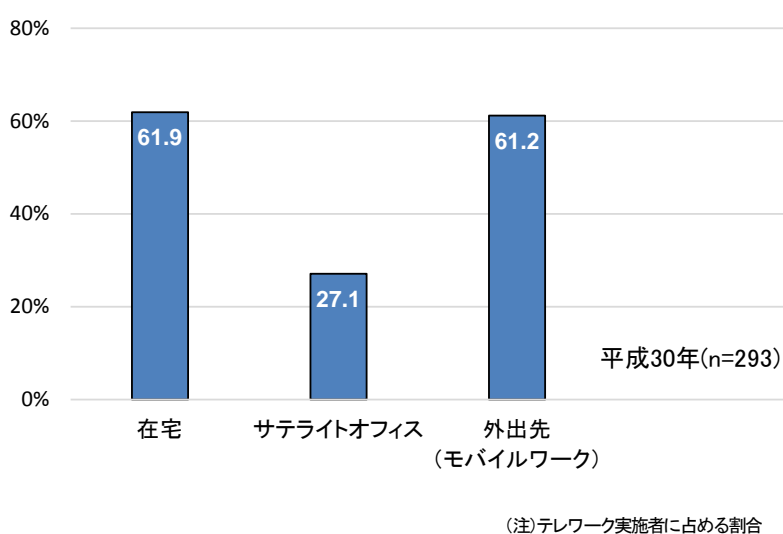
テレワークの実施希望の有無については、「実施してみたい」又は「どちらかというを実施してみたい」と回答した割合が 17.9%となっている。

テレワーク未実施だが実施希望のある者が実施しない理由は、「勤務先にテレワークできる制度がないため」が 56.0%となり、次いで「テレワークに適した仕事ではないため」が 51.1%となった。

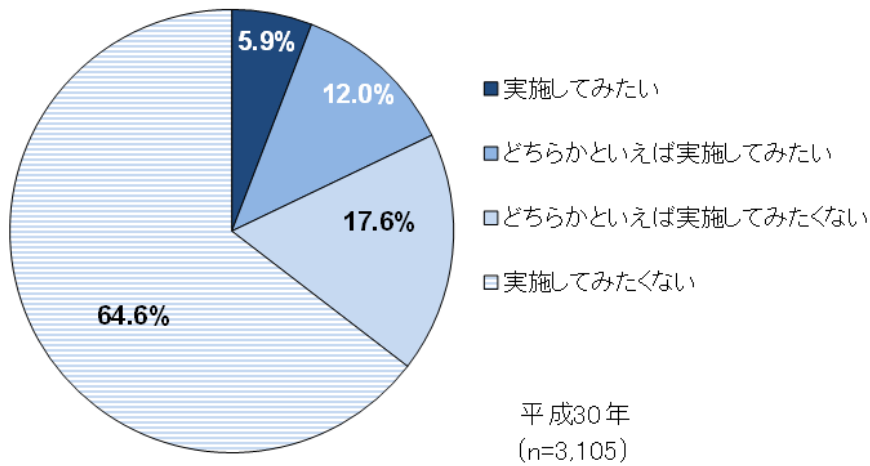
図表4-7 テレワークの実施経験及び実施希望



図表4-8 テレワークの実施形態(複数回答)

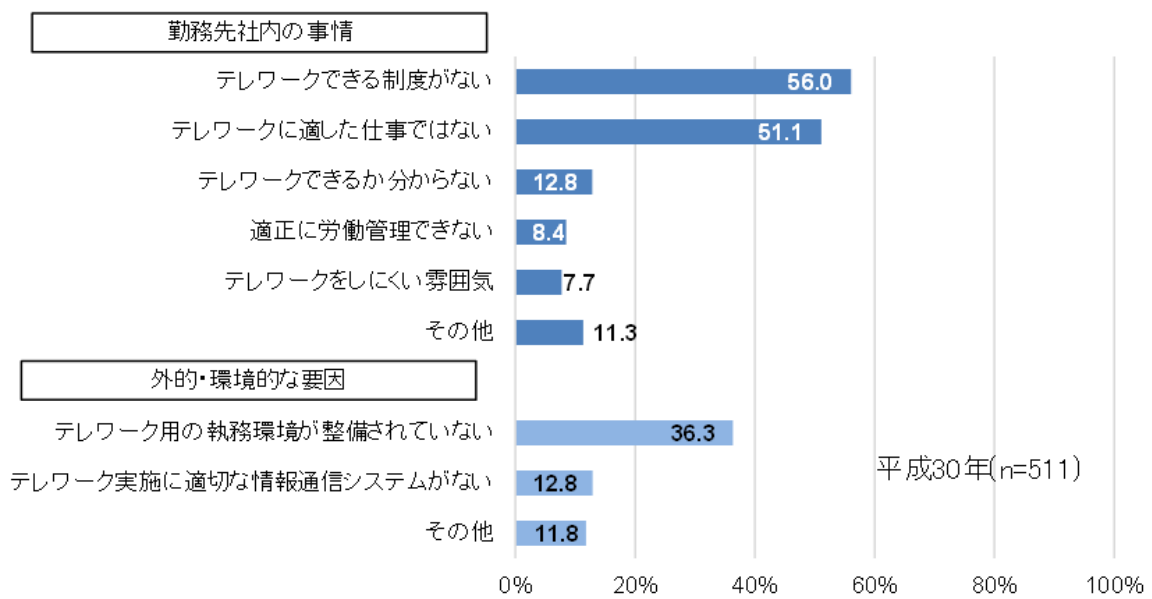


図表4-9 テレワーク実施希望の有無



(注)テレワーク未実施者に占める割合

図表4-10 テレワークを実施しない理由(複数回答)(平成30年)



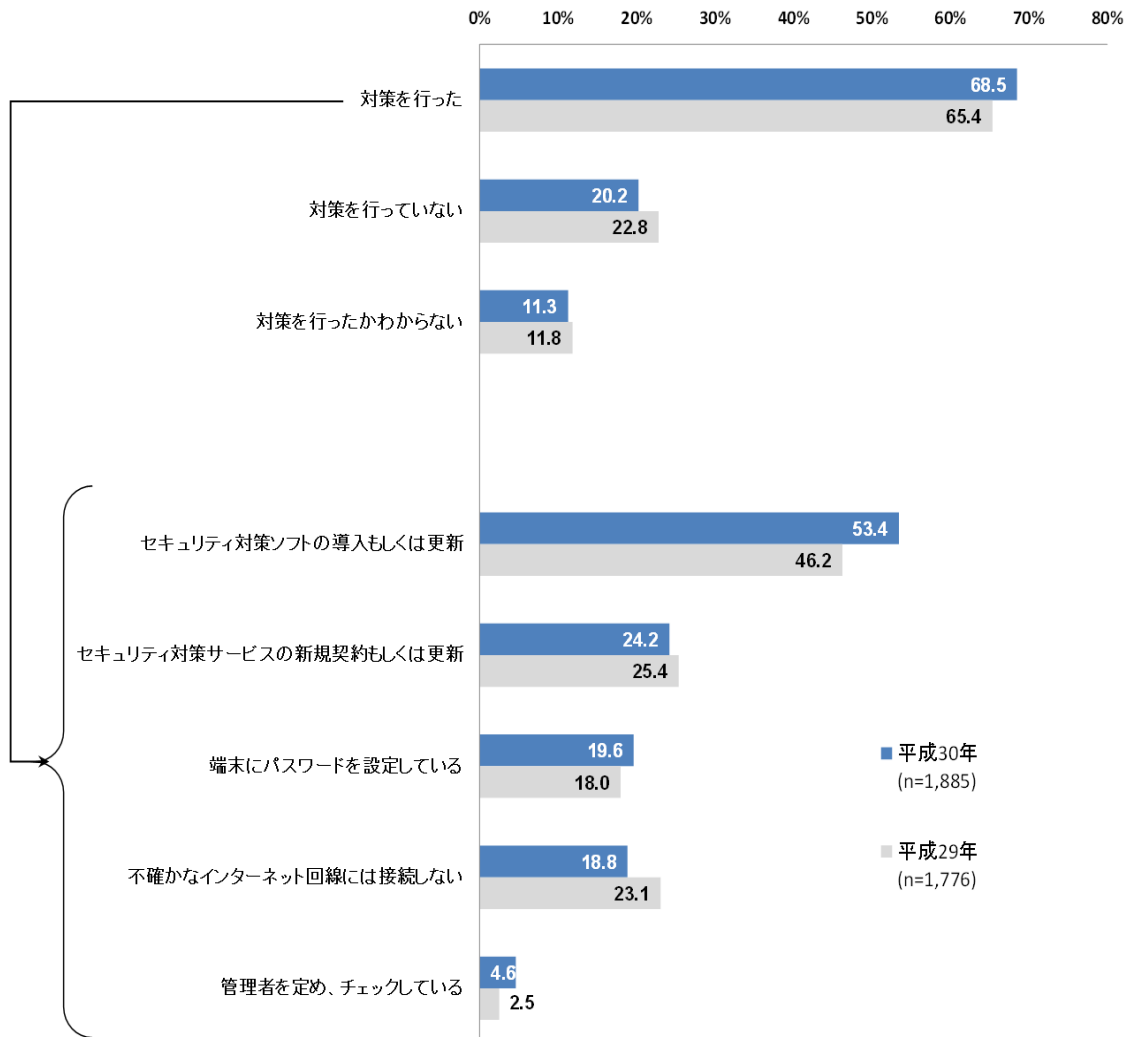
(注)テレワーク実施希望者に占める割合

5 安心・安全への取組状況

(1) セキュリティ対策の実施状況（世帯）

インターネットを利用している世帯のうち、何らかのセキュリティ対策を実施している世帯の割合は 68.5%となっている。実施しているセキュリティ対策は、「セキュリティ対策ソフトの導入もしくは更新」が 53.4%（7.2ポイントの上昇）と最も高く、次いで「セキュリティ対策サービスの新規契約もしくは更新」（24.2%）、「端末にパスワードを設定している」（19.6%）となっている。

図表5-1 セキュリティ対策の実施状況（複数回答）



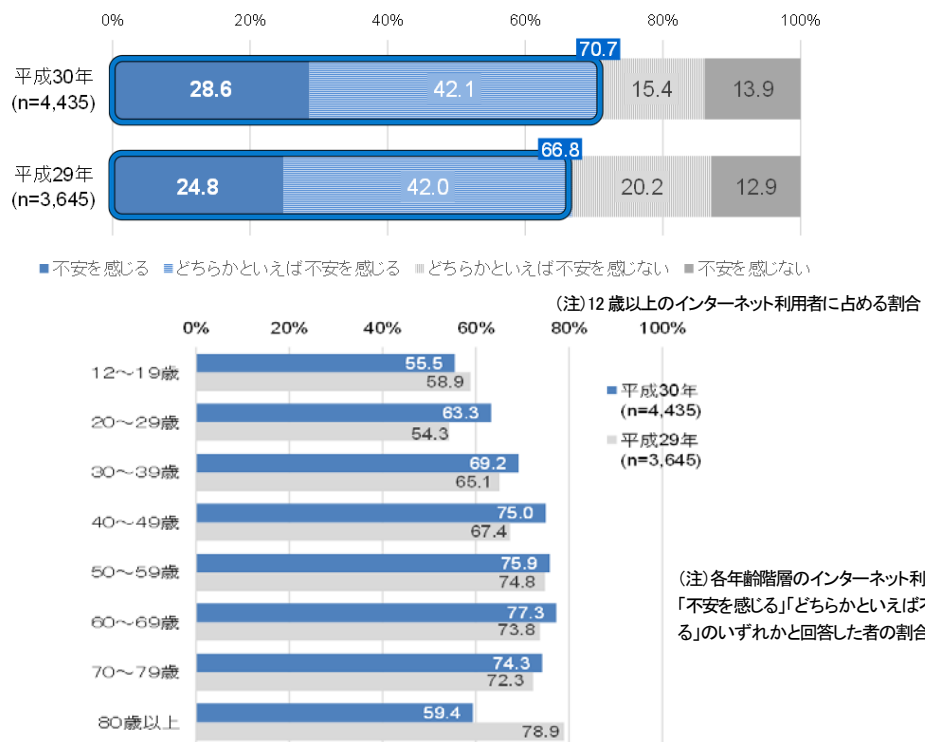
(注) 過去1年間に少なくとも1人はインターネットを利用したことのある世帯に占める割合

(2) インターネット利用で感じる不安（個人）

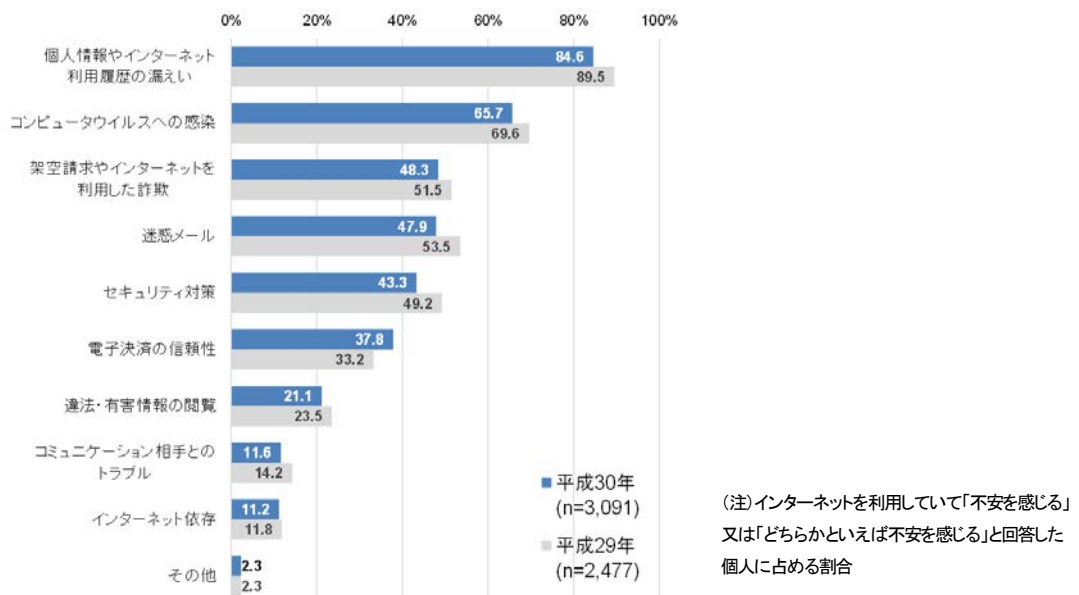
インターネットを利用している12歳以上の個人のうち、インターネットを利用して「不安を感じる」又は「どちらかといえば不安を感じる」と回答した者の割合が合わせて70.7%となり、前回調査から3.9ポイント上昇となっている。20代～70代で上昇傾向がみられる。

感じている不安の内容については、「個人情報やインターネット利用履歴の漏えい」の割合が84.6%と最も高く、次いで「コンピュータウイルスへの感染」(65.7%)、「架空請求やインターネットを利用した詐欺」(48.3%)となっている。また、「電子決済の信頼性」(37.8%)が4.6ポイントの上昇となっている。

図表5-2 インターネット利用上の不安の有無



図表5-3 インターネット利用で感じる不安の内容（複数回答）

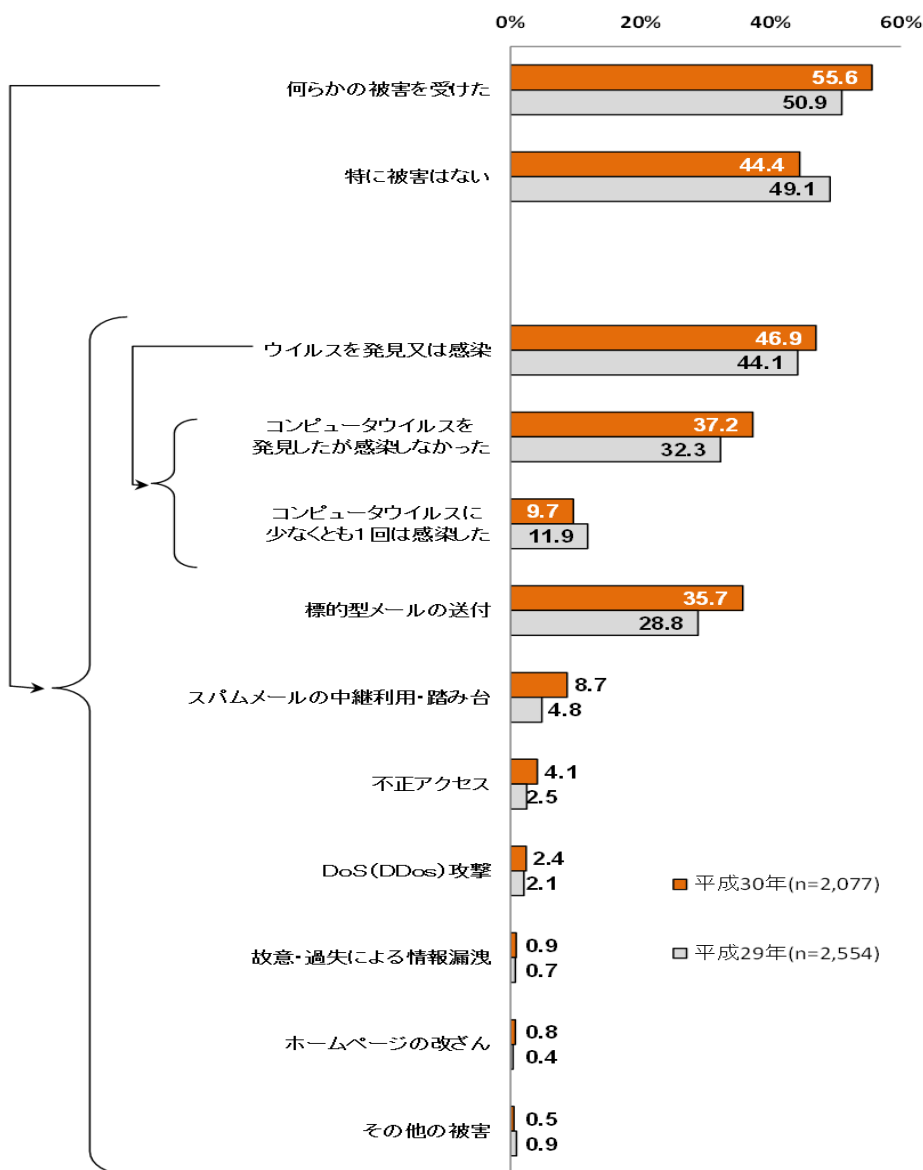


(3) 情報通信ネットワークに対するセキュリティ被害と対応の状況（企業）

過去1年間の情報通信ネットワークの利用の際に発生したセキュリティ被害をみると、「何らかの被害を受けた」企業が55.6%となり、被害内容は、「ウイルスを発見又は感染」が46.9%と最も高く、次いで「標的型メールの送付」が35.7%(6.9ポイントの上昇)となっている。

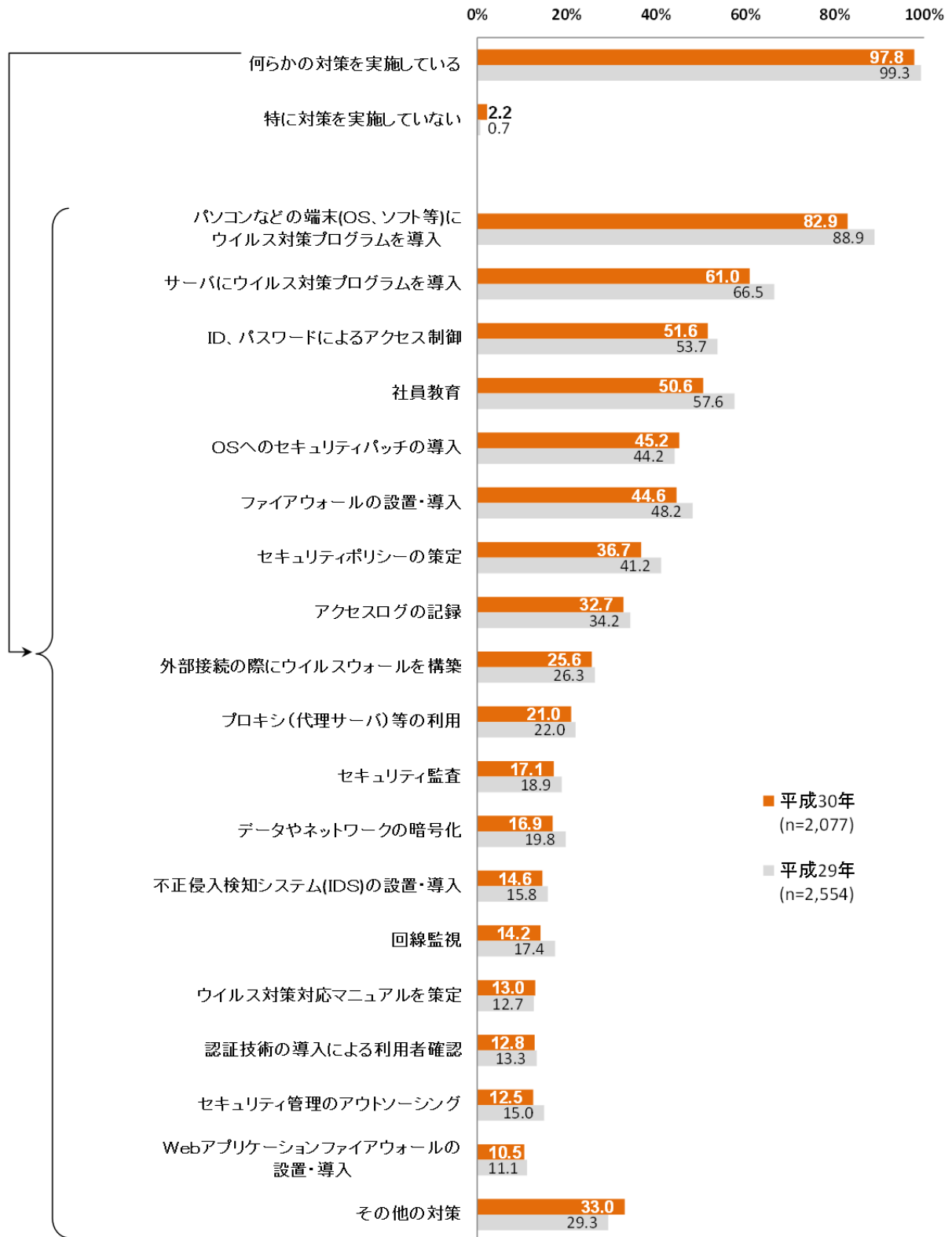
セキュリティについて、何らかの対策を実施している企業の割合は97.8%となり、対応内容は「パソコンなどの端末(OS、ソフト等)にウイルス対策プログラムを導入」が82.9%と最も高く、次いで「サーバにウイルス対策プログラムを導入」(61.0%)、「ID、パスワードによるアクセス制御」(51.6%)となっている。

図表5-4 情報通信ネットワークの利用の際に発生した過去1年間のセキュリティ被害の状況（複数回答）



(注)情報通信ネットワーク(企業内・企業間通信網やインターネット)利用企業に占める割合

図表5-5 セキュリティへの対応状況(複数回答)



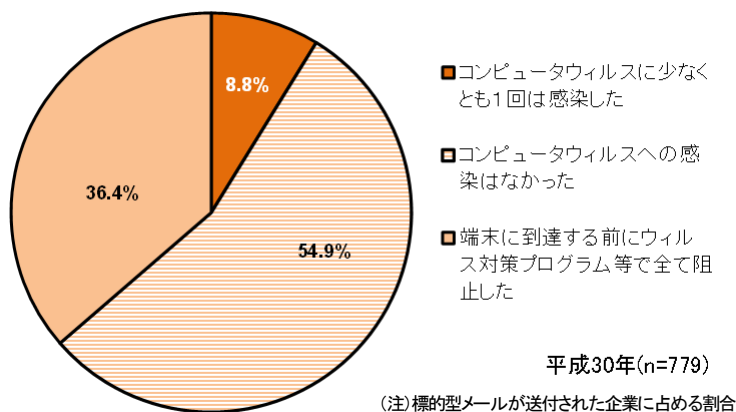
(注) 情報通信ネットワーク(企業内・企業間通信網やインターネット)利用企業に占める割合

(4) 標的型メールの被害状況と対策の状況(企業)

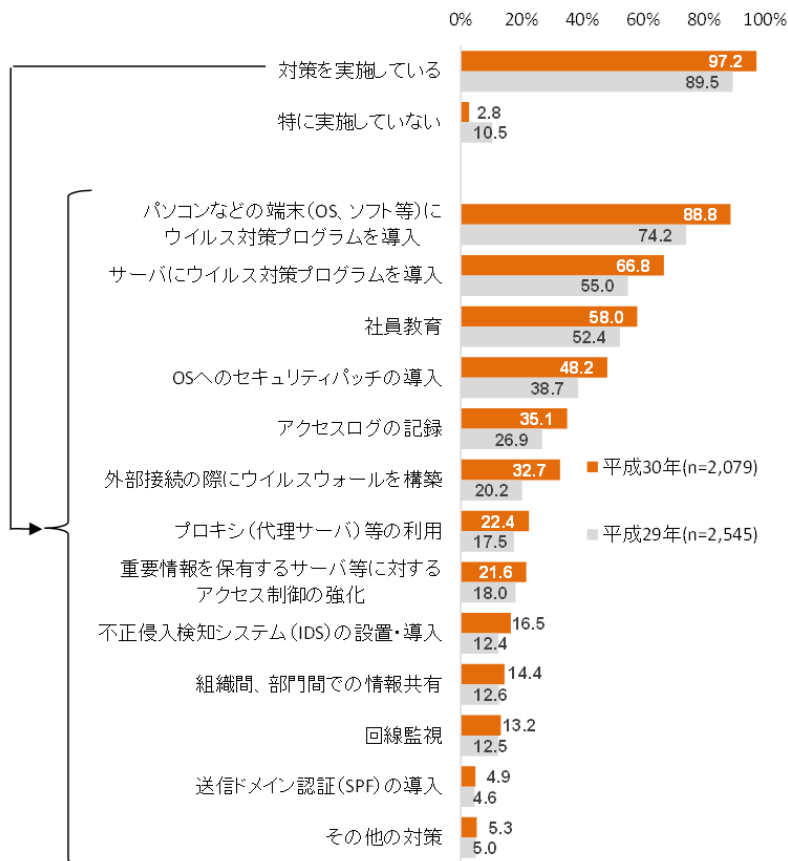
標的型メールを送付された企業の被害状況を見ると、「標的型メールが社員の端末に到達し、少なくとも1回はウイルス感染した」企業の割合は8.8%、「標的型メールが社員の端末に到達したが、ウイルス感染はなかった」企業の割合は54.9%となっている。

標的型メールへの対策状況については、対策を実施している企業の割合は97.2%と7.7ポイント上昇している。対策内容は「パソコンなどの端末(OS、ソフト等)にウイルス対策プログラムを導入」が88.8%と最も高く、次いで「サーバにウイルス対策プログラムを導入」(66.8%)、「社員教育」(58.0%)となっている。

図表5-6 標的型メールの被害の有無(平成30年)



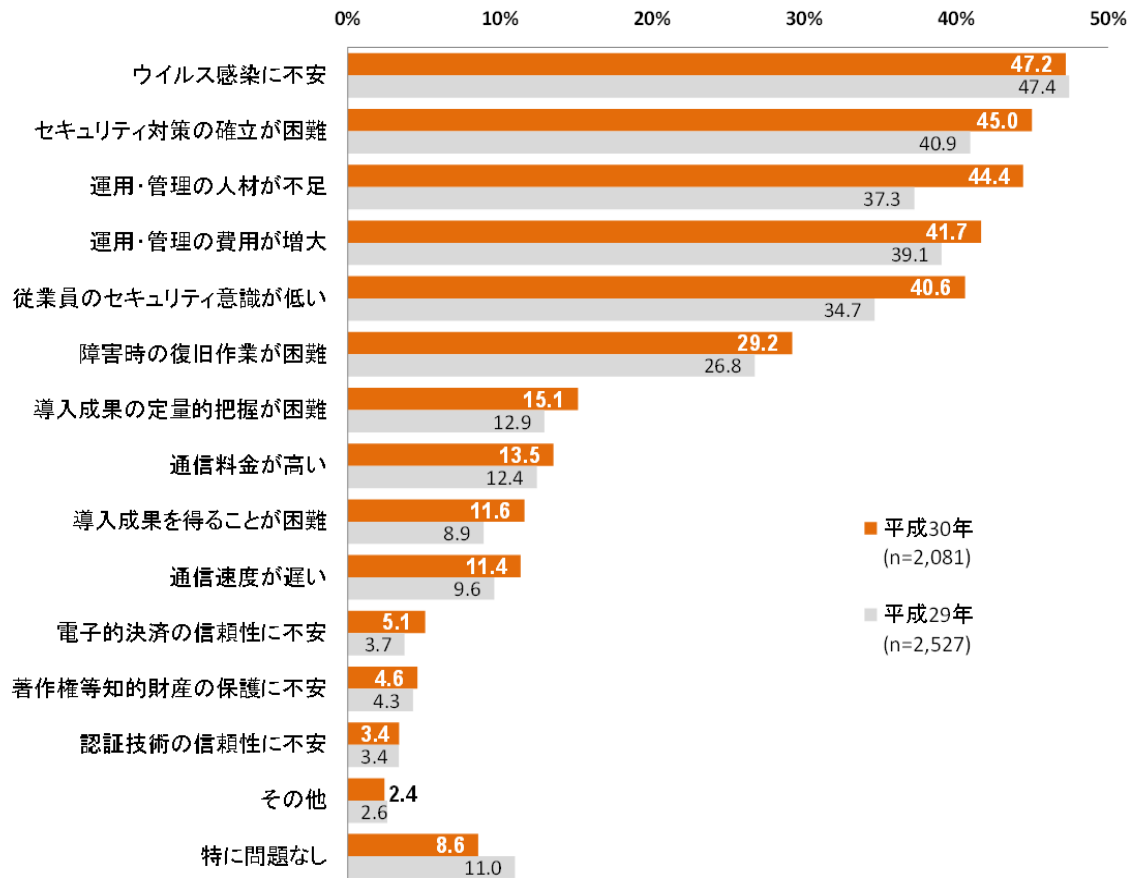
図表5-7 標的型メールへの対策内容(複数回答)



(5) 情報通信ネットワークを利用する上での問題点（企業）

情報通信ネットワークを利用する上での問題点をみると、「ウイルス感染に不安」と回答した企業の割合が 47.2%と最も高い。また、特徴的な動きとしては、「運用・管理の人材が不足」(44.4%)が 7.1 ポイント上昇、「従業員のセキュリティ意識が低い」(40.6%)が 5.9 ポイント上昇している。

図表5-8 情報通信ネットワークを利用する上での問題点(複数回答)

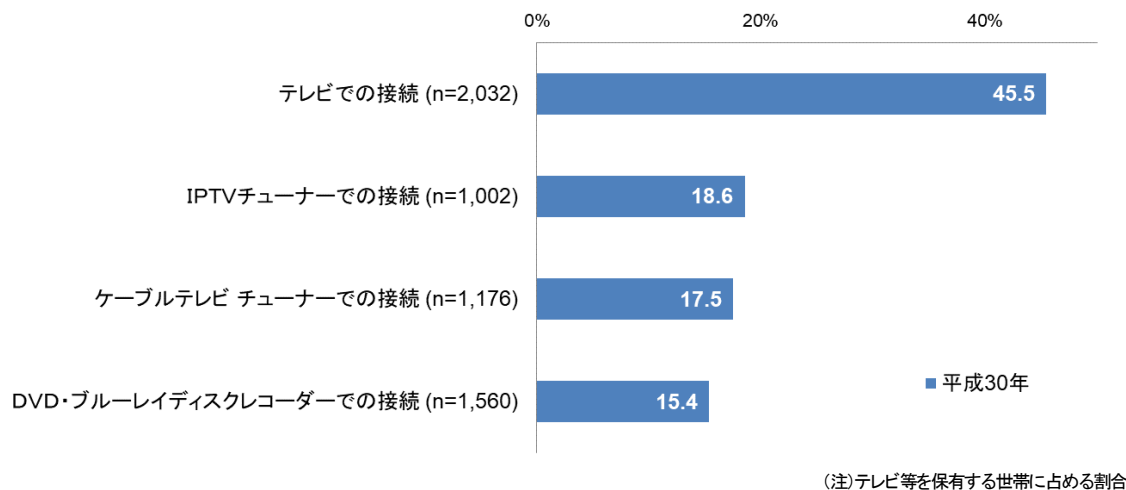


6 世帯におけるテレビ等でのインターネット利用状況

(1) テレビ等でのインターネット接続状況

テレビ等でのインターネット接続状況をみると、「テレビでの接続」が 45.5%と最も高く、次いで、「IPTVチューナーでの接続」(18.6%)となっている。

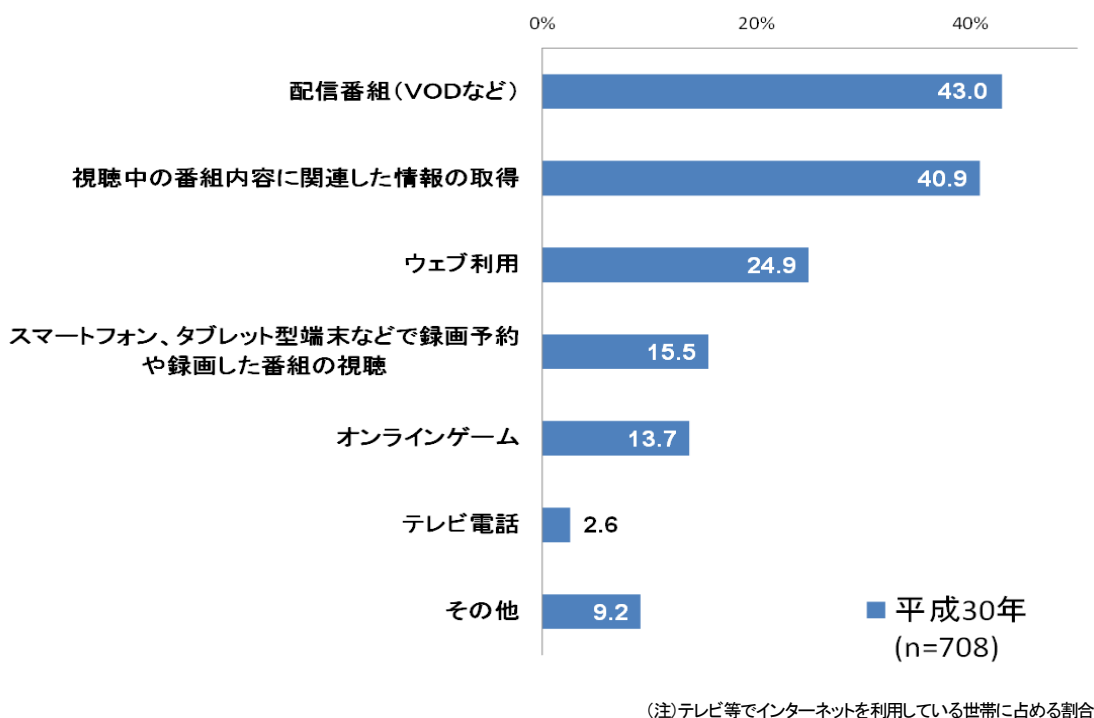
図表6-1 テレビ等でのインターネット接続状況(複数回答)(平成30年)



(2) テレビ等でのインターネット利用目的

インターネット対応型テレビ受信機の利用目的をみると、「配信番組(VODなど)」が 43.0%と最も高く、次いで、「視聴中の番組内容に関連した情報の取得」(40.9%)、「ウェブ利用」(24.9%)となっている。

図表6-2 テレビ等でのインターネット利用目的(複数回答)(平成30年)



7 IoT・AI等によるデジタルデータの収集・利活用状況

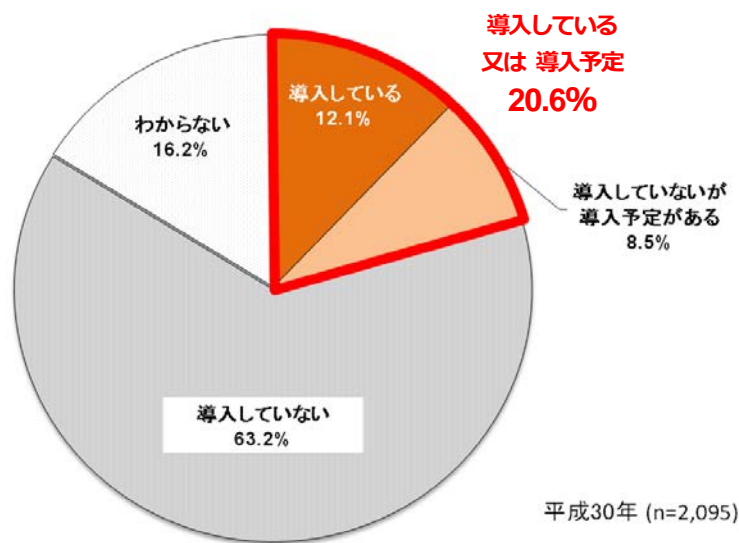
(1) IoTやAI等のシステム・サービスの導入状況(企業)

デジタルデータの収集・解析等のため、IoTやAI等のシステム・サービスを導入している企業の割合は12.1%となっており、導入予定の企業を含めると約2割となっている。

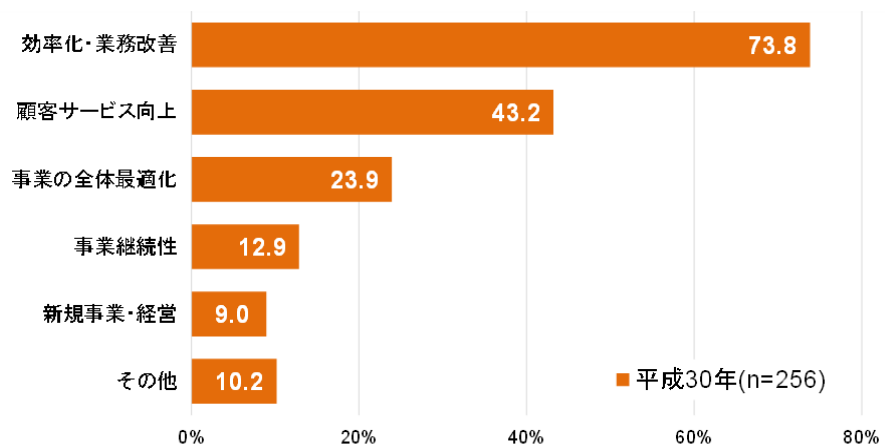
デジタルデータの収集・解析の目的をみると、「効率化・業務改善」が73.8%と最も高く、次いで、「顧客サービスの向上」(43.2%)、「事業の全体最適化」(23.9%)となっている。

システムやサービスの導入効果をみると、「非常に効果があった」又は「ある程度効果があった」と回答した企業の割合が73.3%となっている。

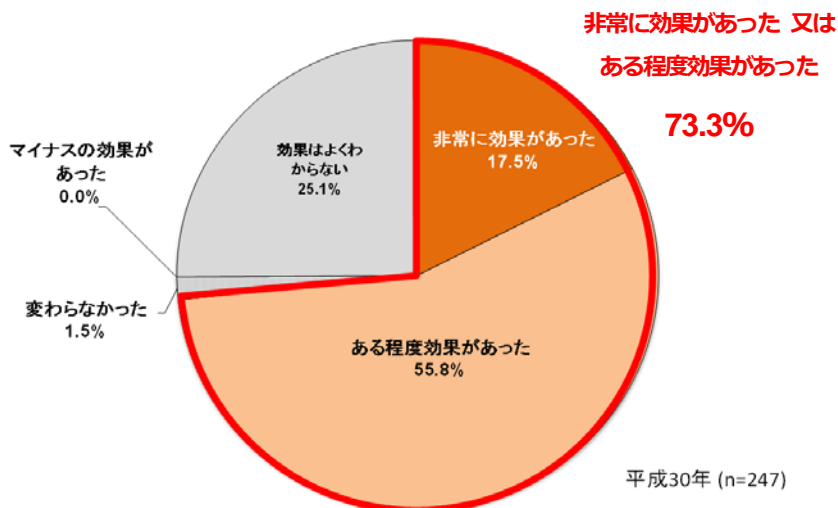
図表7-1 IoTやAI等のシステム・サービスの導入状況(平成30年)



図表7-2 デジタルデータの収集・解析の目的(複数回答)(平成30年)



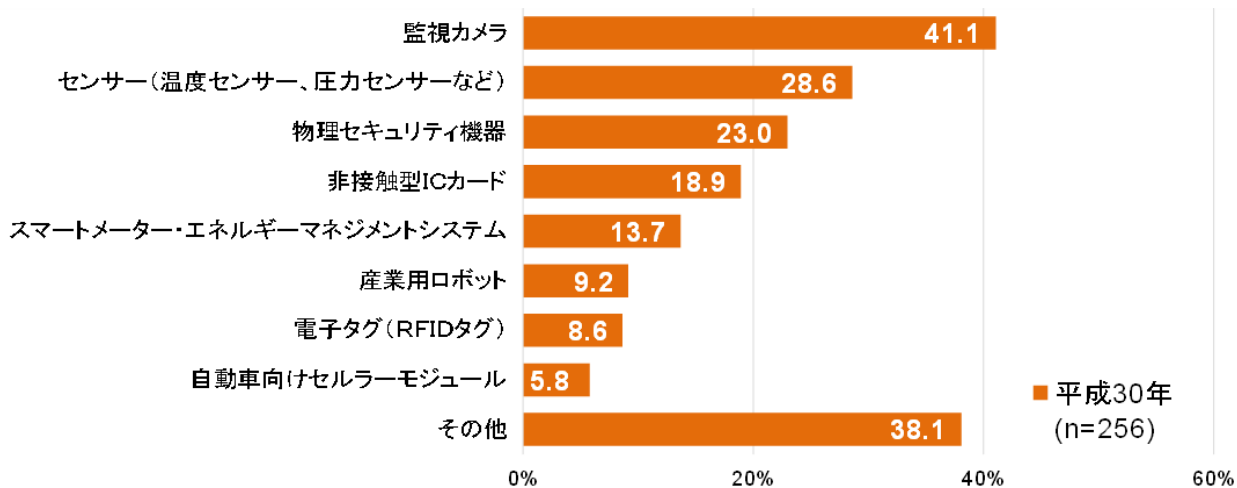
図表7-2 システムやサービスの導入効果(平成30年)



(2) システムやサービスを構成する機器

システムやサービスを構成する機器をみると、「監視カメラ」が 41.1%と最も高く、次いで、「センサー(温度センサー、圧力センサーなど)」(28.6%)、「物理セキュリティ機器」(23.0%)となっている。

図表7-3 システムやサービスを構成する機器(複数回答)(平成30年)



図表7-4 産業別のシステムやサービスを構成する機器(複数回答)(平成30年)

		n	1位	2位	3位	4位	5位
【全体】		256	監視カメラ	センサー(温度センサー、圧力センサーなど)	物理セキュリティ機器	非接触型ICカード	スマートメーター・エネルギーマネジメントシステム
			41.1	28.6	23.0	18.9	13.7
産業別	建設業	23	監視カメラ	物理セキュリティ機器	スマートメーター・エネルギーマネジメントシステム	非接触型ICカード	産業用ロボット
			34.3	30.0	23.2	18.1	15.0
	製造業	59	センサー(温度センサー、圧力センサーなど)	監視カメラ	産業用ロボット	物理セキュリティ機器	非接触型ICカード
			53.7	41.2	22.0	20.9	17.5
	運輸・郵便業	37	監視カメラ	自動車向けセルラーモジュール	センサー(温度センサー、圧力センサーなど)	非接触型ICカード	物理セキュリティ機器
			31.2	29.3	16.5	14.1	5.9
	卸売・小売業	27	監視カメラ	物理セキュリティ機器	非接触型ICカード	スマートメーター・エネルギーマネジメントシステム	電子タグ(RFIDタグ)
			43.1	17.3	12.3	9.9	7.5
	金融・保険業	27	非接触型ICカード	監視カメラ	物理セキュリティ機器	センサー(温度センサー、圧力センサーなど)	電子タグ(RFIDタグ)／スマートメーター・エネルギーマネジメントシステム
		23.6	21.1	20.2	12.9	4.3	
不動産業	12	監視カメラ	非接触型ICカード	物理セキュリティ機器	スマートメーター・エネルギーマネジメントシステム	センサー(温度センサー、圧力センサーなど)	
		54.7	24.8	24.2	24.0	23.4	
情報通信業	40	監視カメラ	物理セキュリティ機器	非接触型ICカード	センサー(温度センサー、圧力センサーなど)	電子タグ(RFIDタグ)	
		42.3	40.7	38.5	24.6	9.6	
サービス業、その他	31	監視カメラ	物理セキュリティ機器	非接触型ICカード	スマートメーター・エネルギーマネジメントシステム	センサー(温度センサー、圧力センサーなど)	
		44.7	30.1	21.0	17.3	16.2	